

平成22年版 第57号

消防年報



小松市消防本部

この年報は、平成 2 2 年中（一部年度）の
小松市消防本部管内における諸般の消防状況
を統計集録し、将来の消防行政運営の参考に
資するために編集したものです。

平成 2 3 年 5 月

小松市消防本部

目次

総務

小松市の概要	1
消防本部・消防団配置図	2
小松市概要図	3

組織

小松市消防の機構	4
消防本部事務分掌	5
消防署所事務分掌	5

職員

消防職員配置表	6
消防職員勤続年数表	7
年齢別職員数	8
消防職員表彰状況(過去5年間)	9
一般市民表彰状況(過去5年間)	9

予算

平成21年度消防費決算	10
平成23年度消防費歳出予算(当初)	12
最近5年間の一般会計予算と消防予算の比較(当初)	13
最近5年間の消防費と単位費用(当初)	13

施設

庁舎施設概要	14
本部・署所車両車齢一覧表	15
本部・署所車両仕様一覧表	16

研修・訓練

派遣研修(消防学校等)実施状況	18
研修(資格取得・職員研修等)実施状況	19
訓練実施状況	20

音楽隊

編成表	21
階級・年齢別隊員	21
平成22年度中の活動状況	21

予 防

予防広報

火災予防活動実施状況	22
広報資料等の作成配布等の状況	22

予防事務

消防法に基づく諸届出受理状況	23
火災予防条例に基づく諸届出受理状況	23
意見書等の交付状況	23
独居老人家庭防火診断実施状況	23
防火対象物定期点検報告の状況	24
防火対象物の状況及び火災予防査察実施状況	25
防火管理者選任状況	26
防火管理者資格取得状況	27
自衛消防訓練指導状況	28

建築同意

過去10年間建築同意件数	29
建築各申請取扱件数	29
消防用設備等設置検査実施状況	29
3階以上の建築物	30
確認申請同意月別・用途状況	31

危険物

危険物許可施設設置状況	33
危険物許可施設区分別割合	33
数量別・類別危険物許可施設の分類	34
危険物規制事務処理状況	35
危険物許可施設立入検査状況	35

火災・救急・救助

火災

平成22年火災概要	36
覚知別火災状況	36
月別火災状況	37
時間別火災状況	38
曜日別火災状況	39
気象別火災状況	40
署別・校下別火災状況	41
出火原因別火災状況	42

火元用途別建物火災状況	42
過去5年間の火災比較表	43
過去10年間の火災状況	44
過去5年間の全国・石川県との比較	45
出火率(人口1万人当たり)	45
その他出動(火災、救急、救助出動以外)状況	46

救急

平成22年救急概要	47
過去5年間の出動件数及び搬送人員	48
事故種別月別出動件数	49
事故種別月別搬送人員	49
事故種別時間別出動件数	50
事故種別時間別搬送人員	50
管轄校下別出動件数	51
事故種別傷病者居住地年齢区分傷病程度別搬送人員	52
収容医療機関別搬送人員	53
発生場所別搬送人員	54
覚知別出動件数	54
現場到着所要時間別出動件数	55
収容所要時間別搬送人員	55
事故種別曜日別出動件数	56
事故種別曜日別搬送人員	56
救急隊員の行った応急処置状況	57
指令員による口頭指導状況	57
住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	58
応急手当指導員・普及員認定状況	58

救助

平成22年救助概要	59
事故種別発生場所別出動・活動件数	60
事故種別出動・活動車両等台数	60
事故種別月別出動・活動件数	61
過去5年間の事故種別出動・活動件数及び救助人員	61

水利

分団区域別消防水利設置状況	62
消防水利新設・廃棄状況	63

指令

指令

119番災害受信状況	64
携帯電話及びIP電話からの119番受信状況	64
過去5年間の119番受信状況の推移	64
無線配置状況	65
消防緊急情報システム系統図	66
消防情報支援システム系統図	67

気象

月別気象状況	68
火災気象通報等発令状況	68
気象の極値(過去5年間)	68

消防団

消防団拠点施設一覧表	69
消防団車両・動力ポンプ仕様一覧表	70
消防団車両車齢一覧表	71
消防団員階級別定員・実員数	71
消防団員諸手当	72
消防団員表彰(過去5年間)	72
消防団員出勤状況	73
消防団員勤続年数表	73
消防団員年齢調べ	74
消防団員職業調べ	74
消防団研修・訓練実施状況	75

小松市民防災センター

小松市民防災センター概要	76
来館者の状況	77
来館者の団体種別件数	77
講座別来館者状況	78
防火・防災等ビデオ(CD・DVD)保有数	78
防火・防災等図書保有数	78

付 録

外郭団体

小松市防火協会	79
小松市少年女性防火委員会	79

自主防災組織

自主防災組織数一覧	80
地域自衛消防隊設置状況	80
女性消防隊設置状況	80
少年消防クラブ設置状況	80
幼年消防クラブ設置状況	80

応援協定

消防相互応援協定等の状況	81
沿革	82
小松消防のあゆみ	87

総務

小松市の概要

金剛杖に涙して 義経^う撲ちし赤誠^{まごころ}に 薫る安宅の関ありて... (小松市歌より)

NHK大河ドラマ「義経」ゆかりの地小松市は、石川県西南部に広がる豊かな加賀平野の中央にあって、観光と産業の都市として発展し一つの都市圏を形成しています。

東には、霊峰白山、そのすそ野には緑の丘陵地、そして田園平野が広がり、それを縫うように梯川が流れ、西の日本海(安宅の海)に注いでいます。

北陸自動車道、国道8号線、国道305号線、加賀産業開発道路、JR西日本北陸本線が南北に走り、また安宅の関近くには、日本海側最大の小松空港を有し、高速幹線交通網と国際化への整備をより一層進め、更に機能的で活気と魅力にあふれる都市づくりを続けています。

市の木...松 平安中期、花山法皇が梯川のほとりに花園をつくり、稚松を植えられたことから、この地は「小松」と呼ばれるようになりました。

市の花...梅 小松市の基礎を築いた、加賀三代藩主前田利常公の家紋である「剣梅鉢」が由来です。

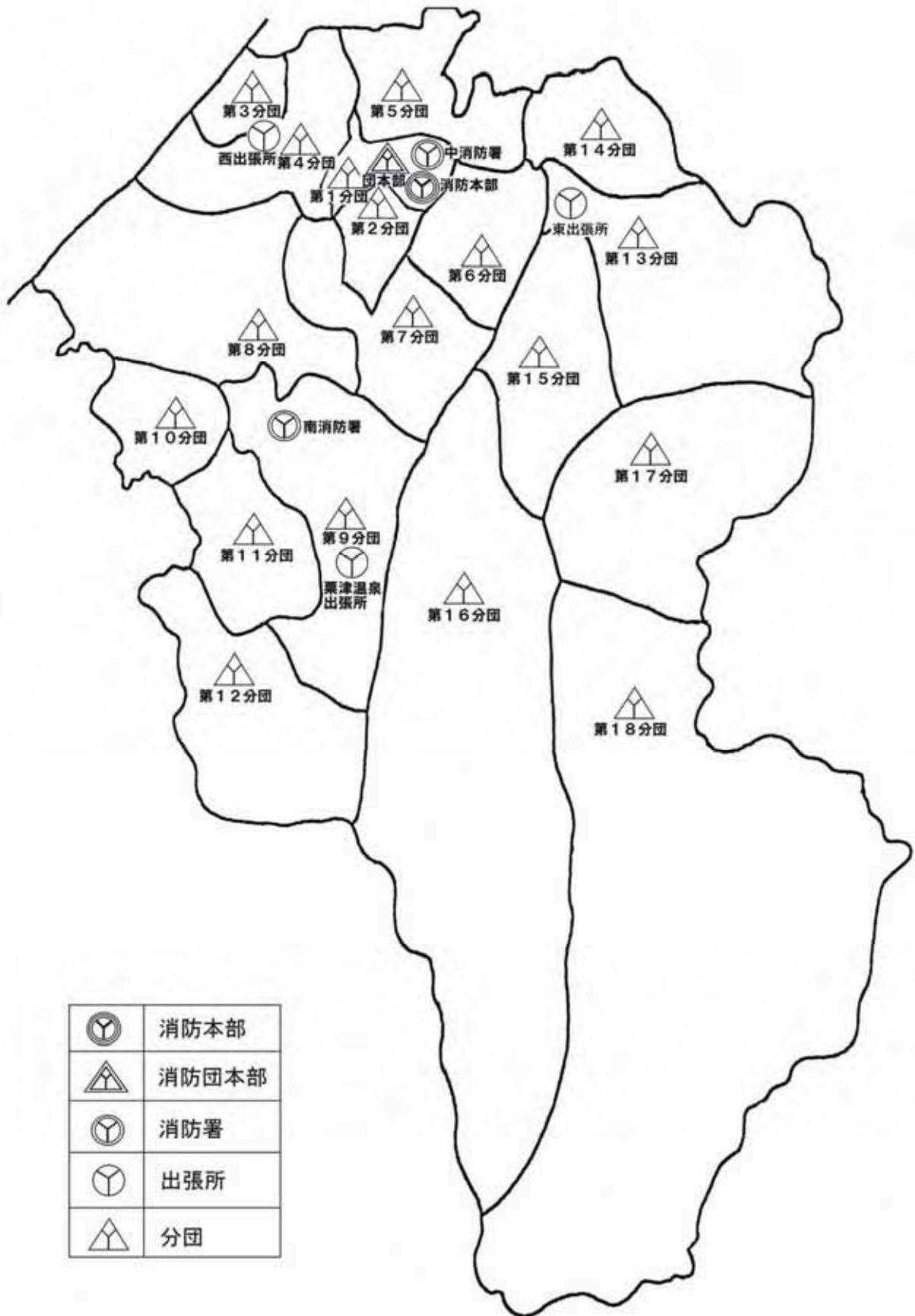
位置	東 経	136°22' ~ 136°36'	標 高	最 高	1,368m (大日山)
	北 緯	36°15' ~ 36°26'		最 低	1m

面積	371.13km ² (市街地 21.18km ²) (周辺地 349.95km ²)	東 西	21.7 km
		南 北	32.6 km

	年	人 口	世 帯 数
人口・ 世帯の 推 移	平成21年	109,357人	38,387世帯
	平成22年	109,033人	38,650世帯
	平成23年	108,536人	38,802世帯

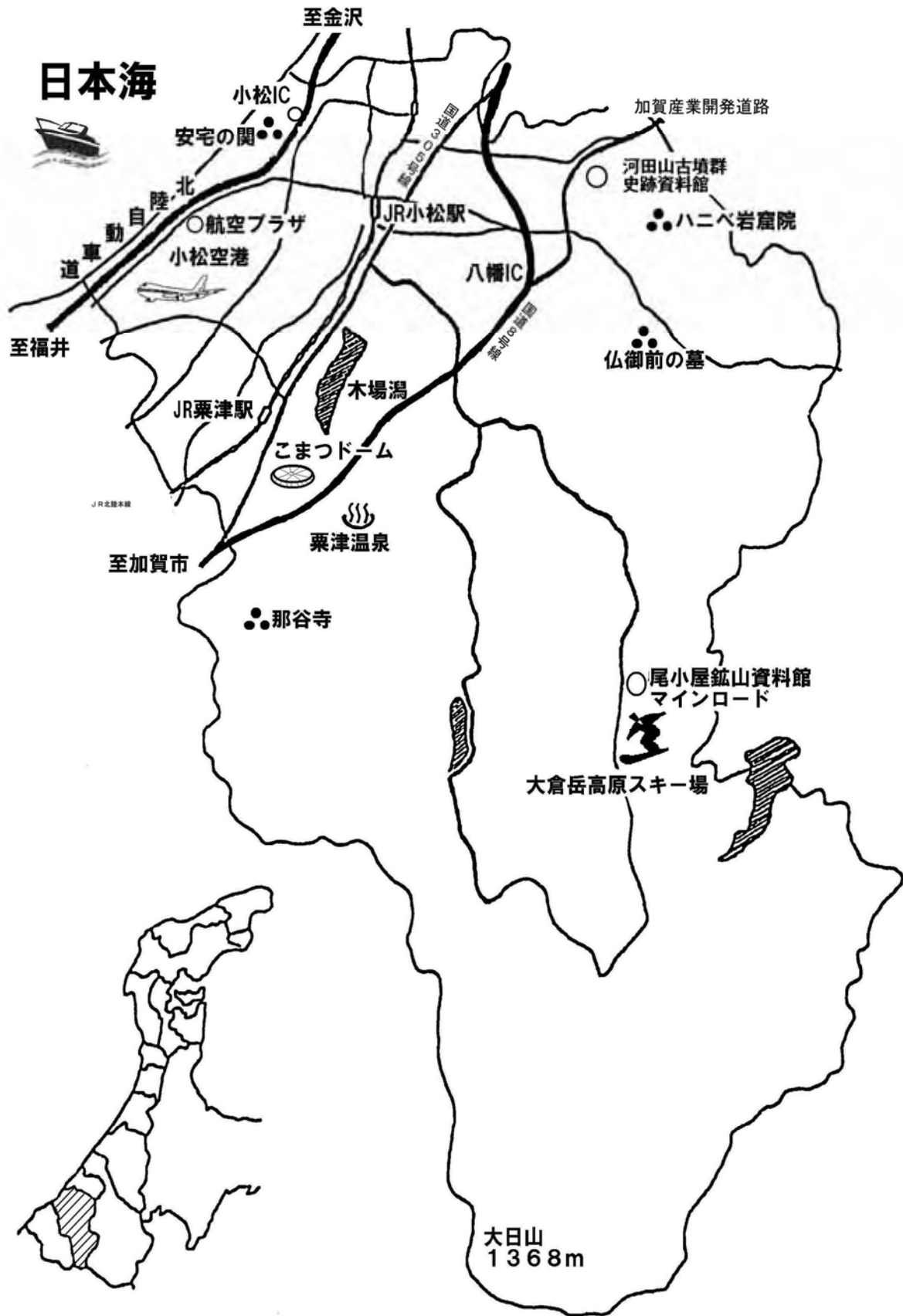
(各年1月1日現在)

消防本部・消防団配置図



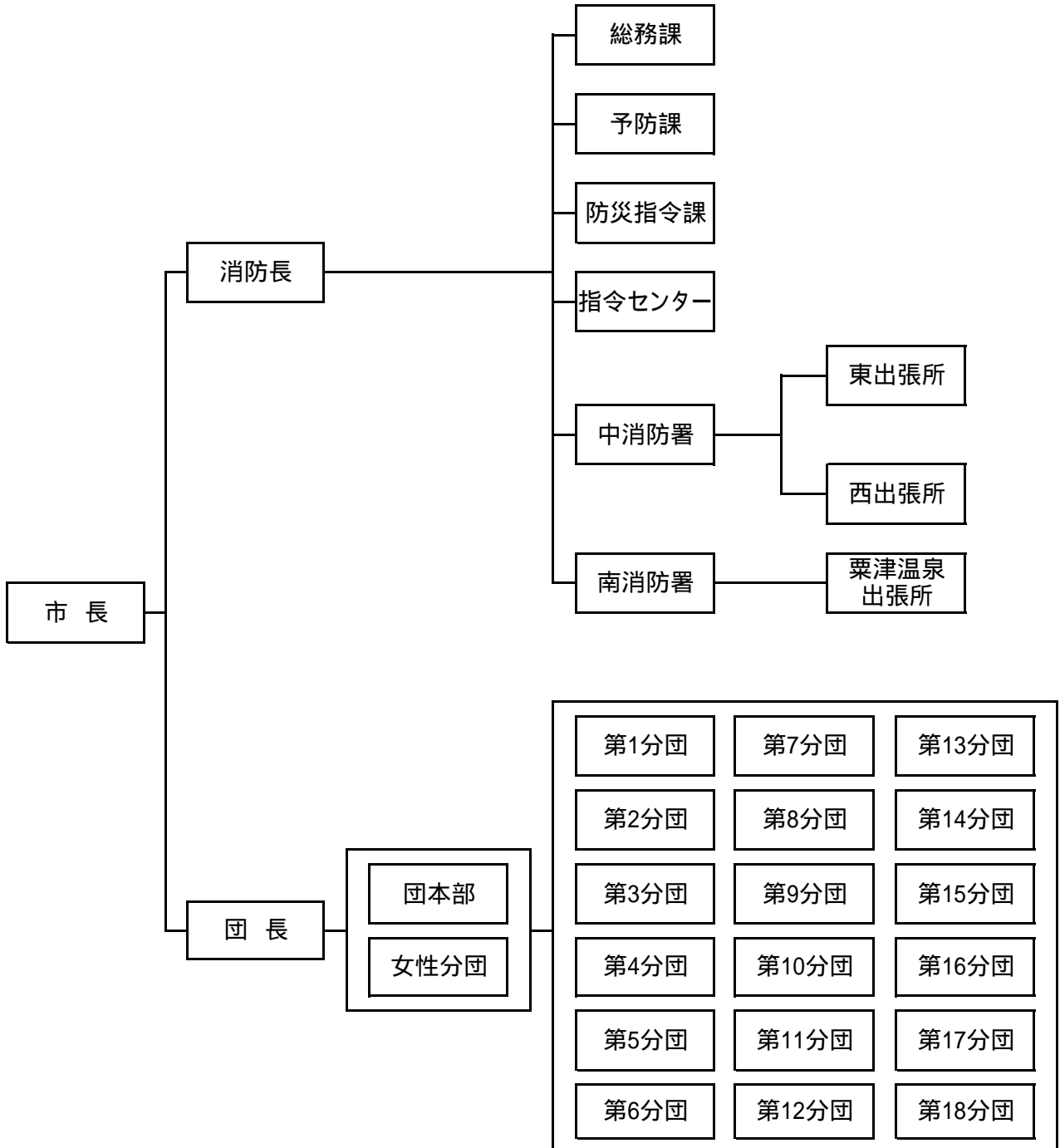
	消防本部
	消防団本部
	消防署
	出張所
	分団

小松市概要図



小松市消防の機構

消防本部 3課 1センター
 2署 3出張所
 消防団 1団 19ヶ分団



消防本部事務分掌

総務課 公印に関する事 予算に関する事 消防職員の任免、分限、服務等に関する事 消防職員の給与に関する事 消防職員の福利厚生及び公務災害に関する事 条例、規則等に関する事 文書の收受、発送及び保存に関する事 消防業務の企画、調査及び調整に関する事	情報公開及び個人情報保護に関する事 消防行政財産の管理に関する事 消防職員委員会に関する事 消防職員等の表彰に関する事 消防職員の研修に関する事 消防団に関する事 消防音楽隊に関する事 その他他の課に属さない事
予防課 火災予防対策に関する事 火災予防査察及び防火管理に関する事 火災の原因及び損害に関する事 火災予防の広報に関する事 防火関係諸団体に関する事 小松市民防災センターに関する事 消防用設備等に関する事	危険物の規制に関する事 建築物の確認等の同意に関する事 電気用品の規則に関する事 火薬類（煙火に限る）の規制に関する事 高圧ガスその他特殊な物質の防火に関する事 その他火災の予防に関する事
防災指令課 火災等の警防及び調査に関する事 防災計画及び災害対策に関する事 消防防災訓練に関する事 救急及び救助の総合管理に関する事 消防水利施設に関する事	消防機械器具に関する事 消防隊等の出動計画及び運用に関する事 消防統計及び消防情報に関する事 自主防災組織の育成指導に関する事 その他災害の予防及び警戒に関する事
指令センター 出動指令に関する事 消防通信及び通信機器に関する事 消防隊等の出動計画及び運用に関する事	消防統計及び消防情報に関する事 火災警報及び気象情報に関する事 消防業務の電算化の調査研究に関する事

消防署所事務分掌

公印に関する事 文書の收受、発送及び保存に関する事 職員の配置、服務及び規律に関する事 職員の福利厚生に関する事 警防業務及び警防活動に関する事 火災の原因及び損害の調査並びにその他の災害の調査に関する事 自主防災組織の育成指導に関する事 消防防災訓練に関する事 消防地水利の調査保全に関する事	消防機械器具の整備保全に関する事 救急業務に関する事 火災予防対策に関する事 火災予防査察及び防火管理に関する事 小松市民防災センターに係る業務協力に関する事 消防団に係る業務協力に関する事 防火関係諸団体に係る業務協力に関する事 救助業務に関する事 その他署の必要な事項に関する事
---	---

消防職員配置表

(平成23年4月1日現在)

階級 所属		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	合 計
		定員								
実員		1	6	26	26	22	8	37	1	127
消防長		1								1
総務課			1	1		3		1	1	7
予防課			1	2	1		2	1		7
防災指令課			1	1	1					2
指令センター			1(1)	2	2	4		1		10(1)
県消防学校派遣					1			7		8
県航空消防防災室派遣					1					1
救急救命士研修派遣						1				1
小計		1	4(1)	6	6	8	2	10	1	38(1)
署所	中消防署		1	7	10	4	2	7		31
	東出張所			3	2	3		4		12
	西出張所			3	2	2		5		12
	南消防署		1	4	4	4	3	6		22
	粟津温泉出張所			3	2	1	1	5		12
小計			2	20	20	14	6	27		89
合計		1	6(1)	26	26	22	8	37	1	127(1)

は指令センター(1)を兼務

消防職員勤続年数表

(平成23年4月1日現在)

階級 年数	消防吏員							その他の職員	合計
	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士		
1年未満							7	1	8
1年以上 2年未満	1						12		13
2年以上 3年未満							7		7
3年以上 4年未満							5		5
4年以上 5年未満							2		2
5年以上 6年未満						2	1		3
6年以上 7年未満						2	1		3
7年以上 8年未満						1	2		3
8年以上 9年未満									
9年以上 10年未満									
10年以上 11年未満									
11年以上 12年未満									
12年以上 13年未満					1				1
13年以上 14年未満					2				2
14年以上 15年未満					3	1			4
15年以上 16年未満					2	1			3
16年以上 17年未満					3	1			4
17年以上 18年未満					2				2
18年以上 19年未満				1	3				4
19年以上 20年未満					2				2
20年以上 21年未満				3	2				5
21年以上 22年未満				1	2				3
22年以上 23年未満									
23年以上 24年未満				2					2
24年以上 25年未満				2					2
25年以上 26年未満				5					5
26年以上 27年未満				2					2
27年以上 28年未満			2	5					7
28年以上 29年未満									
29年以上 30年未満			1	4					5
30年以上 31年未満			1						1
31年以上 32年未満			1						1
32年以上 33年未満			1	1					2
33年以上 34年未満			4						4
34年以上 35年未満		2	7						9
35年以上 36年未満									
36年以上 37年未満		1	3						4
37年以上 38年未満		1	3						4
38年以上 39年未満		1	3						4
39年以上 40年未満									
40年以上 41年未満		1							1
41年以上 42年未満									
合計	1	6	26	26	22	8	37	1	127

年齢別職員数

(平成23年4月1日現在)

階級 年齢(歳)	消防吏員							その他の職員	合計
	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士		
18							2		2
19							4		4
20							2		2
21							1		1
22							4		4
23							2		2
24							6		6
25							7		7
26							1		1
27						1	3		4
28							3		3
29						1			1
30						1	2		3
31									
32						1			1
33						1			1
34					2	2			4
35					1				1
36					6	1			7
37					7				7
38					4				4
39					1				1
40				2	1				3
41				1					1
42				2					2
43				3					3
44				1					1
45				5					5
46									
47				9					9
48				1					1
49			2	1					3
50									
51			1	1					2
52			1						1
53			4						4
54		1	6						7
55		1	1						2
56		3	5						8
57			4					1	5
58		1	1						2
59	1		1						2
合計	1	6	26	26	22	8	37	1	127

(平均年齢 39.24 歳)

消防職員表彰状況(過去5年間)

種別		年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
総務省	叙位			1			1
	叙勲	春・秋		1			
		危険業務従事者	2	2	3	2	1
		死亡	1	2			
消長防庁官	永年勤続功労章		1	1	1	2	1
県知事	功労章		4	5	6	6	
	永年勤続功労章		5	2	4	2	4
	自治体消防60周年記念特別表彰				21		
市長	永年勤続職員		5	2	2		
消防長	消防功労章		5	2	2		3
	優良職員表彰	個人	12	12	11	9	
		団体(組)	2	2	2	3	
全国消防長会	特別功労			2			
	永年勤続功労者	40年		9	4		2
		35年	5				
		30年	10	4	1	2	
		25年					
		20年	5	4		3	5
全国消防協会 全国優良消防職員		1	1	1	1	1	
合計			58	52	58	30	18

一般市民表彰状況(過去5年間)

種別	年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
消火協力者(消防協力者)		4	6	2	4	1

平成21年度消防費決算

1. 歳入

(単位 千円)

目	区分	予算額	決算額
使用料及び手数料		3,008	1,917
国庫支出金		8,876	16,376
県支出金		645	646
財産収入		14	14
諸収入		21,485	21,803
合 計		34,028	40,756

2. 歳出

(単位 千円)

目	節	区分	予算額	決算額
常備消防費	給料		479,835	479,729
	職員手当		299,297	293,410
	共済費		147,299	148,108
	賃金		881	790
	報償費		427	322
	旅費		1,144	899
	需要費		30,761	28,218
	役務費		10,886	10,299
	委託料		36,334	33,835
	使用料及び賃借料		6,044	5,375
	備品購入費		1,330	1,291
	負担金補助金交付金		8,878	7,598
	小 計		1,023,116	1,009,874

(歳出のつづき)

(単位 千円)

目	区分		予算額	決算額
	節			
非常備 消防費	報酬		12,743	12,510
	災害補償費		2,698	1,998
	報償費		12,951	12,946
	旅費		21,000	19,684
	需用費		4,084	3,822
	役務費		109	109
	委託料		2,150	2,149
	使用料及び賃借料		140	129
	備品購入費		600	504
	負担金補助金交付金		14,904	14,821
	小計		71,379	68,672
消防 施設 費	需用費		9,310	9,303
	役務費		1,598	1,313
	使用料及び賃借料		3,574	3,572
	工事請負費		13,290	12,332
	原材料費		340	324
	備品購入費		30,863	29,912
	負担金補助金交付金		14,125	13,454
	公課費		2,067	1,884
	小計		75,167	72,094

消防本部所管合計	1,169,662	1,150,640
災害対策費(市総務課等)	42,700	33,739
消防費合計	1,212,362	1,184,379

平成23年度消防費歳出予算(当初)

(単位 千円)

目	節	予算額
常備消防費	給料	451,677
	職員手当	287,742
	共済費	154,240
	賃金	3,564
	報償費	342
	旅費	1,173
	需用費	28,910
	役務費	9,935
	委託料	22,258
	使用料及び賃借料	5,100
	備品購入費	6,700
	負担金補助金交付金	9,252
	小計	980,893
非常備消防費	報酬	19,413
	災害補償費	1,000
	報償費	9,270
	旅費	19,671
	需用費	3,004
	役務費	110
	委託料	2,150
	使用料及び賃借料	139
	負担金補助金交付金	14,583
	小計	69,340

(予算のつづき)

(単位 千円)

目	節	予算額
消 防 施 設 費	旅 費	39
	需 用 費	27,220
	役 務 費	1,394
	委 託 料	3,500
	使用料及び賃借料	62
	工 事 請 負 費	20,500
	原 材 料 費	240
	備 品 購 入 費	23,600
	負担金補助金交付金	14,075
	公 課 費	1,592
	小 計	92,222
災 害 対 策 費	補 助 金	280
消 防 本 部 所 管 合 計		1,142,735
災 害 対 策 費 (市 総 務 課 等)		344,760

最近5年間の一般会計予算と消防予算の比較(当初)

(単位 千円)

年度 / 区分	一般会計予算	消防予算	一般会計との比
平成19年	40,780,000	1,211,795	3.0%
平成20年	41,180,000	1,215,815	3.0%
平成21年	36,370,000	1,145,581	3.2%
平成22年	41,020,000	1,148,450	2.8%
平成23年	42,088,000	1,142,735	2.7%

最近5年間の消防費と単位費用(当初)

年度 / 区分	予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
平成19年	1,211,795	32,385	11,140
平成20年	1,215,815	31,976	11,116
平成21年	1,145,581	28,753	10,308
平成22年	1,148,450	29,759	10,564
平成23年	1,142,735	29,390	10,544

庁舎施設概要

名 称		所在地・電話等	構 造	敷地面積 (m ²) 建築面積 (m ²) 延床面積 (m ²)	竣工
消防本部	本部・中消防署 ・防災センター 併設	園町ホ110番地1 電話 0761-20-1119 FAX 0761-23-0119	鉄筋コンクリート4階建 免震構造	敷地 5,629.216 建 1,042.20 延 3,913.31	H11・4
	中消防署	電話 0761-20-2712 FAX 0761-23-0119			
	防災センター	電話 0761-20-2706 FAX 0761-23-0119		展示面積 454.00	H12・4 開設
	訓練塔	園町ホ110番地1	鉄筋コンクリート5階建	本部と同一敷地 建 49.00 延 245.00	S55・5
中消防署	本 署	消防本部庁舎に併設(上記記載)			
	東出張所	西軽海町二丁目204番地14 電話 0761-47-3519 FAX 0761-47-4519	鉄骨平屋建	敷地 994.59 建 303.86 延 296.66	H19・4
	西出張所	長崎町四丁目3番地 電話 0761-21-9249 FAX 0761-21-9249	鉄筋コンクリート平屋建	敷地 1,317.62 建 521.13 延 521.13	S50・5
南消防署	本署・市役所南 支所コミュニティ 施設併設	菟輪町八4番地2 電話 0761-44-2591 FAX 0761-44-5586	鉄筋コンクリート3階建	敷地 2,571.10 建 496.32 延 1,069.21	S60・3
	本 署			建 (355.21) 延 (852.31)	
	粟津温泉出張所	井口町と34番地 電話 0761-65-1393 FAX 0761-65-1393	鉄筋コンクリート2階建	敷地 805.00 建 326.82 延 546.64	S57・2

面積()内は、併設建物のうち書き

本部・署所車両車齢一覧表

(平成23年4月1日現在)

車種	車両台数(台)	平均車齢(年)	車 齢													
			1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年以上	
ポンプ車	5	13.6		1												4
水槽付ポンプ車	3	11.0				1						1				1
救助工作車	1	15.0														1
はしご車	2	18.5														2
化学車	1	18.0														1
機材車	1	13.0														1
指揮車	2	7.5					1								1	
広報車	1	9.0										1				
予防車	2	14.5														2
調査車	2	10.5					1									1
救急車	4	4.0		1	1			1						1		
指導車	3	5.0		1	1											1
災害支援車	1	7.0							1							
団長車	1	12.0														1
小型除雪車	1	24.0														1
合計	30	12.2		3	2	1	2	1	1			1	1	1	1	16

本部・署所車両仕様一覧表

所 属		名 称	車 名・型 式		車両登録番号	登録年月日
消 防 本 部	総務課	指揮2号車	ニッサン	CBA-NT30	石川800 さ 6876	H19・2・23
		団 長 車	トヨタ	HK-NHW10	石川501 そ1283	H10・11・9
		防災広報車	マツダ	GF-GWER	石川500 に1355	H14・2・22
		事務連絡車	スズキ	EBD-DA64V	石川480 え4588	H21・11・19
		小型除雪車	コマツ	WA30-2	小松市 83	S62・12・2
	予 防 課	予防1号車	三菱	R-CB2V改	石川88 ら 1973	H6・8・24
		調査1号車	トヨタ	E-YR30G改	石川88 め 4137	H6・7・26
防災指令課	防災指導車	スズキ	EBD-DA64V	石川480 え 2088	H21・11・20	
中 消 防 署	本 署	指揮1号車	トヨタ	GF-UZJ100W	石川800 さ 1017	H12・3・29
		第 1 号 車	日野	BDG-XZU378M	石川800 さ 7717	H22・2・4
		第 4 号 車	イズ	P-NKR57E2N改	石川88 な 4650	S60・9・20
		機材1号車	ニッサン	GB-SK2F23	石川88 め 7041	H9・8・22
		梯子1号車	三菱	U-FU415N改	石川88 た 397	H2・11・29
		救助1号車	日野	KC-GD1JGBA改	石川88 た 912	H8・2・15
		化 学 車	日野	U-FF3HGAA改	石川88 た 630	H5・3・25
		救急2号車	トヨタ	GE-VCH38S	石川800 さ 1854	H13・1・10
		救急3号車	トヨタ	CBF-TRH226S	石川800 さ 7692	H21・12・4
		予防2号車	トヨタ	R-EE103V	石川88 ら 2655	H9・7・18
		訓練指導車	マツダ	KB-SD29T	石川88 め 8068	H10・8・6
		災害支援車	日野	KK-XZU411M	石川800 さ 4034	H15・4・17
	東出張所	救急1号車	トヨタ	TC-VCH38S	石川800 さ 6277	H18・2・6
		第 5 号 車	三菱	U-FG538D改	石川88 め 4540	H7・3・14
西出張所	第 2 号 車	イズ	KC-NKS71GR	石川88 め 6461	H9・3・4	
	第 3 号 車	三菱	KK-FK61HG	石川800 さ 3946	H15・3・18	
南 消 防 署	本 署	第 7 号 車	日野	BDG-GD7JGWA	石川800 は 612	H20・3・26
		梯子2号車	三菱	U-FK618EW改	石川88 め 3675	H5・10・29
		救急4号車	トヨタ	CBF-TRH226S	石川800 さ 7333	H20・9・2
		調査2号車	トヨタ	DBA-AZR65G	石川800 さ 6530	H18・6・6
	粟津温泉 出張所	第 6 号 車	イズ	KC-NKS71GR	石川88 め 7467	H10・1・26
		第 8 号 車	三菱	P-FK417F改	石川800 さ 4021	H15・4・9

(平成23年4月1日現在)

総排気量 (cc)	ポンプ性能			無線	備考
	級別	放水量 (L/min)	製造会社		
1,990				2波	
1,490				無	
1,991				無	
650				無	
1,413				無	0.4m ³ バケツ付 ミニホイールローダ
1,460				防災・6波	
1,990				2波	4WD
650				無	救急応急手当普及指導車
4,663				防災・6波	4WD・衛星自動車電話ファックス
4,000	A-2	2,560	長野	2波	4WD普通ポンプ車(800ℓ水槽付)
3,260	A-2	2,080	長野	2波	4WD普通ポンプ車
1,990	可搬B-2	1,277	トーハツ	防災・6波	小型動力ポンプ付積載車
16,030	A-2	2,450	森田	5波	全油圧式5連35m
9,200	救助資器材一式			4波	救助工作車 型・前後引きウインチ
7,410	A-2	2,650	長野	2波	化学消防車 型・泡薬液500ℓ
3,378	高度救命救急資器材一式			3波	4WD高規格救急車
2,690	高度救命救急資器材一式			防災・7波	4WD高規格救急車
1,490				防災・6波	
2,180				無	消火・通報訓練指導車
4,890				防災・6波	2WD2.6tクレーン付3t平ボディトラック
3,378	高度救命救急資器材一式			防災・7波	4WD高規格救急車
4,560	A-2	2,509	長野	2波	4WD普通ポンプ車
4,570	A-2	2,420	長野	4波	4WD普通ポンプ車
8,200	A-2	2,550	長野	5波	水槽付(1,500ℓ)ポンプ車
6,400	A-2	2,260	森田	防災・6波	水槽付(1,500ℓ)ポンプ車
8,200	A-2	2,000	森田	5波	全油圧式3連15m
2,690	高度救命救急資器材一式			防災・7波	4WD高規格救急車
1,990				防災・6波	
4,570	A-2	2,450	長野	4波	4WD普通ポンプ車・梯子昇降装置
7,540	A-1	2,800	長野	2波	水槽付(1,700ℓ)ポンプ車

派遣研修(消防学校等)実施状況

(平成22年度)

区 分			実施回数 (回)	受講人数 (人)	消防吏員(人)							
					消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
消防大学校	総合教育	新任消防長・学校長科	1	1	1							
	専科教育	警防科	1	1				1				
県消防学校	特別教育	救急救命士 生涯教育講習	2	2					1			1
	専科教育	危険物科	1	1							1	
		救助科	1	2								2
		救急科	1	3					2			1
	初任教育科		1	11								11
市町村アカデミー (防災と危機管理研修)			1	1				1				
合 計			8	21	1			2	3	1	15	

研修(資格取得・職員研修等)実施状況

(平成22年度)

区分	実施回数(回)	受講人数(人)	消防吏員(人)							
			消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
資格取得	玉掛け・小型移動式クレーン技能講習	2	1					1		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	1	3					3		
研修等	法定講習講師研修会	1	1						1	
	東近畿支部予防業務研究会	1	1				1			
	東近畿支部警防業務研究会	1	1					1		
	東近畿支部火災科学研修会	1	1				1			
	東近畿支部住宅用火災警報器設置推進連絡会	1	1					1		
	東近畿支部違反是正事例研究会	1	1						1	
	東近畿支部巡回講習会	1	1			1				
	県消防長会調査業務研究会	1	2				1		1	
	県消防長会救急業務研究会	1	2			1	1			
	製品事故情報交換会	1	3					1	1	1
	石川県国民保護フォーラム	1	25		2	4	5	2	4	8
	石川県県民防災フォーラム	1	3		1		2			
	自殺予防対策研修会	1	1				1			
	機関員講習会	1	19				1	2	3	13
	危険物施設安全対策講演会	1	7			2	3		1	1
	県消防職員意見発表会	1	6	1	1			1		3
	エレベーター事故に関する救助活動教育訓練	1	3					1		
認知症サポーター養成講座	2	128	1	5	31	28	19	12	32	
合計	22	210	2	9	39	44	32	24	58	

訓練実施状況

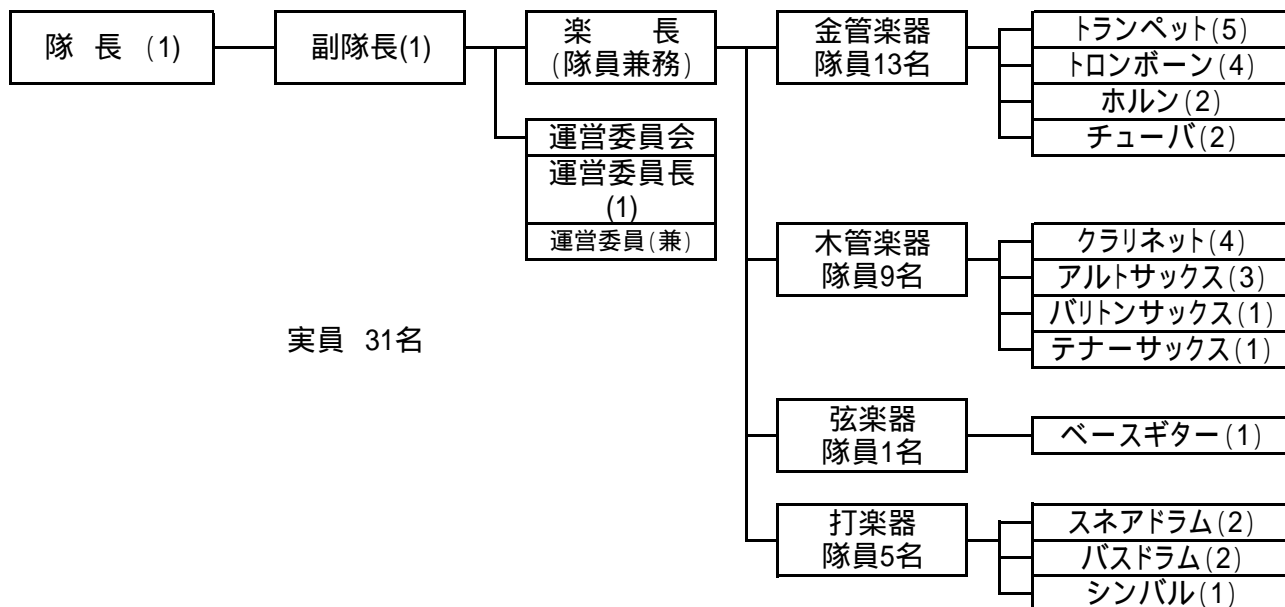
平成22年度

区分 訓練種別		特別研修		所属研修	
		延べ回数(回)	延べ人員(人)	延べ回数(回)	延べ人員(人)
基本訓練	体力錬成訓練			409	2,445
	出勤訓練			13	75
	走行訓練			5	18
	消防用器具操作	1	10	21	97
	消防ポンプ操作	4	56	8	37
	梯子車等操法			16	86
	救助操作				
	救急応急処置法			5	18
	小計	5	66	477	2,776
図上訓練		3	31	3	24
応用訓練	消防訓練	1	18	13	82
	救助訓練	4	69	112	1,015
	水難救助訓練			22	101
	救急訓練	4	28	124	465
	水防訓練				
	小計	12	146	274	1,687
総合訓練					
合同訓練		7	114	1	12
その他の訓練				2	13
合計		24	326	754	4,488

音楽隊

編成表

(結成 昭和53年6月28日)



階級・年齢別隊員

年齢 \ 階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合計
19歳以下						2	2
20～24						1	1
25～29						7	7
30～34				1	4		5
35～39				10			10
40歳以上	1	1	4				6
合計	1	1	4	11	4	10	31

平成22年度中の活動状況

対象 \ 区分	消防関係	市・県関係	その他	合計
式典	3	2		5
イベント(パレード等)	1	2		3
演奏会			17	17
その他				
合計	4	4	17	25

予 防

火災予防活動実施状況

内 容	回 数	対 象 人 員
火災予防広報宣伝	552	全 市 民 対 象
消火器取扱指導	63	1,323
防火講習会	9	327
防火映画の上映		
防火ビデオ等の貸出し	54	

広報資料等の作成配布等の状況

内 容	回 数	合 計
機関紙「防火こまつ」等	4	2,400部
防火チラシ(住宅用火災警報器含む)	3	5,500枚
防火ポスター	2	2,000枚
防火伝単	1	35,000枚
火災予防懸垂幕	6	6枚
火災予防立看板	5	30枚

消防法に基づく諸届出受理状況

項目	受理数
消防計画作成(変更)届	182
防火管理者又は防災管理者選任(解任)届	196
防火対象物点検又は防災管理点検結果報告書	80
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始届出書	18
消防用設備等設置届	377
消防用設備等点検結果報告書	1000

火災予防条例に基づく諸届出受理状況

項目	受理数
防火対象物使用開始届	77
炉・かまど・ボイラー・乾燥設備・火花を発生する設備設置届	8
変電設備・発電設備・蓄電池設備設置届	36
ネオン管灯設備設置届	
少量危険物、指定可燃物貯蔵取扱届	50
火災と紛らわしい煙又は火炎を発生する恐れのある行為の届	71
煙火打上げ仕掛け届	12
水素ガスを充てんする気球の設置届	3
催物開催届	
道路工事届	180
水道断減水届	43
喫煙、裸火使用、危険物品持込み承認申請	32

意見書等の交付状況

項目	交付数
LPガス施設意見書	1
消防法令適合通知書	2
火薬庫設置同意書	

独居老人家庭防火診断実施状況

区分	本部	中署	南署	合計
実施世帯数		119	100	219

防火対象物定期点検報告の状況

防火対象物の区分	定期点検を要する防火対象物				点検基準適合防火対象物				定期点検報告件数		特例認定件数	
	第1号該当		第2号該当		第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
		複数権原		複数権原		複数権原		複数権原				
1	イ	4			3				4			
	ロ	15			8				14			
2	イ											
	ロ	7			5				7			
	ハ											
	ニ											
3	イ											
	ロ	1		2					1	1		
4		20		1		10			16			
5	イ	11		1		6			8		3	1
6	イ	3		2		2		1	2	2	1	
	ロ	1				1			1			
	ハ	3				3			3			
	ニ											
9	イ											
16	イ	11	1	1		4	1		7	1	1	
16の(2)												
合計		76	1	7		42	1	1	63	4	5	1

第1号該当: 収容人員が300人以上の防火対象物

第2号該当: 収容人員が30人以上300人未満の防火対象物で次の要件に該当するもの

特定用途部分が地階又は3階以上に存するもの(避難階は除く)

階段が2箇所以上設けられていないもの

防火対象物の状況及び火災予防査察実施状況

査察実施件数は平成22年度累計

区 分 項 目		防火対象物件数				査察実施件数			
		合 計	1 種	2 種	3 種	合 計	1 種	2 種	3 種
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	6	6			3	3		
	ロ 公会堂・集会場	233	80	113	40	81	53	25	3
2	イ キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類	2		2		2		2	
	ロ 遊技場・ダンスホール	15	10	4	1	7	7		
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等								
	ニ カラオケボックス・漫画喫茶・複合カフェ等	3	3			3	3		
3	イ 待合・料理店の類	16	15	1		13	13		
	ロ 飲食店	222	39	82	101	97	31	55	11
4	百貨店・マーケット・店舗・展示場	234	129	76	29	88	61	23	4
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	51	41	9	1	29	29		
	ロ 寄宿舍・下宿・共同住宅	807	168	620	19	217	52	156	9
6	イ 病院・診療所・助産所	70	45	21	4	42	34	8	
	ロ 老人福祉施設・障害者施設等	27	27			19	19		
	ハ 老人福祉施設・児童福祉施設等	86	68	11	7	42	39	3	
	ニ 幼稚園・特別支援学校	13	11	1	1	10	8	1	1
7	学校・各種学校の類	63	56	5	2	1	1		
8	図書館・博物館・美術館の類	12	9	1	2	5	4	1	
9	イ 公衆浴場の内、蒸気浴場・熱気浴場								
	ロ イ以外の公衆浴場	15	3	12		5	2	3	
10	車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	3	2	1		2	1	1	
11	神社・寺院・教会の類	86	14	64	8	22	10	7	5
12	イ 工場・作業場	1,622	634	883	105	419	153	257	9
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ	1		1		1		1	
13	イ 自動車車庫・駐車場	67	26	34	7	14	7	7	
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	25	25			2	2		
14	倉庫	717	241	417	59	182	62	111	9
15	前各号に該当しない事業所	581	120	280	181	113	35	63	15
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途対象物	282	139	89	54	123	82	22	19
	ロ イ以外の複合用途対象物	118	23	76	19	33	8	24	1
16の(2) 地下街									
16の(3) 準地下街									
17	文化財又は重要美術品として指定された建造物	11	11			11	11		
18	延長50メートル以上のアーケード								
合 計		5,388	1,945	2,803	640	1,586	730	770	86

防火管理者選任状況

(防火管理者を定めなければならない防火対象物の選任状況及び消防計画届出状況)

区 分			総 対 象 物 数	義 務 対 象 物 数	選 任 届 出 数	消 防 計 画 届 出 数	
項 目							
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	6	6	6	6	
	ロ	公会堂・集会場	233	223	219	210	
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類	2	2	2	2	
	ロ	遊技場・ダンスホール	15	14	12	12	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス・漫画喫茶・複合カフェ等	3	3	3	3	
3	イ	待合・料理店の類	16	16	16	16	
	ロ	飲食店	222	116	100	95	
4		百貨店・マーケット・店舗・展示場	234	129	120	99	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	51	36	35	35	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	807	31	29	23	
6	イ	病院・診療所・助産所	70	26	25	24	
	ロ	老人福祉施設・障害者施設等	27	27	27	27	
	ハ	老人福祉施設・児童福祉施設等	86	62	62	62	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	13	11	11	11	
7		学校・各種学校の類	63	49	49	49	
8		図書館・博物館・美術館の類	12	9	8	8	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場類					
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	15	10	10	10	
10		車両の停車場・船舶・航空機の発着場	3	2	2	2	
11		神社・寺院・教会の類	86	52	49	48	
12	イ	工場・作業場	1,622	56	53	53	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1				
13	イ	自動車車庫・駐車場	67				
	ロ	飛行機または回転翼航空機の格納庫	25				
14		倉庫	717	4	4	4	
15		前各項に該当しない事業所	581	87	80	80	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	282	97	90	82	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	118	11	10	10	
17		文化財または重要美術品として指定された建造物	11	3	3	3	
合 計			5,388	1,082	1,025	974	
						防火管理者選任率	94.7%
						消防計画届出率	90.0%

防火管理者資格取得状況

実施年	区分	資格取得者		上級講習	
		回数	修了者	回数	修了者
昭和36年		8	427		
昭和37年		2	109		
昭和39年		1	50		
昭和41年		1	72		
昭和42年				2	92
昭和44年		1	140	1	62
昭和47年		1	108		
昭和48年		2	195	3	167
昭和51年		1	113		
昭和54年		1	101		
昭和56年		1	64	1	90
昭和57年		1	81		
昭和58年		1	128		
昭和59年		1	96		
昭和60年		1	110		
昭和61年		1	107		
合計		24	1,901	7	411

実施年	区分	甲種		乙種	
		回数	修了者	回数	修了者
昭和62年		1	116	1	24
昭和63年		1	103	1	19
平成元年		1	122	1	17
平成2年		1	111	1	7
平成3年		1	130	1	22
平成4年		1	112		
平成5年		1	85	1	18
平成6年		1	94	1	14
平成7年		1	142	1	9
平成8年		1	172	1	19
平成9年		1	110	1	7
平成10年		1	116		
平成11年		1	61		
平成12年		1	137	1	14
平成13年		1	100	1	7
平成14年		1	108	1	6
平成15年		3	153	1	20
平成16年		2	116	1	12
平成17年		1	89	1	5
平成18年		1(1)	93(37)	1	15
平成19年		2(1)	147(30)		
平成20年		2(1)	114(40)	1	9
平成21年		2(1)	119(37)	1	3
平成22年		2(1)	104(45)	1	9
合計	1	29(4)	2,650(144)	20	256

備考 1()は再講習 平成19年から3市(小松市、能美市、加賀市)合同開催

自衛消防訓練指導状況

項 別		区 分	自衛消防訓練の指導回数				自衛消防訓練の参加人数			
			本部	中署	南署	合計	本部	中署	南署	合計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場								
	ロ	公会堂・集会場								
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類								
	ロ	遊技場・ダンスホール	1			1	11			11
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等								
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、複合カフェ等								
3	イ	待合・料理店の類								
	ロ	飲食店	1			1	6			6
4		百貨店・マーケット・店舗・展示場	3			3	71			71
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	3		10	13	12		197	209
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	2			2	100			100
6	イ	病院・診療所・助産所	18			18	741			741
	ロ	老人福祉施設・障害者施設等	30			30	802			802
	ハ	老人福祉施設・児童福祉施設等	10	7	6	23	470	1,318	627	2,415
	ニ	幼稚園・特別支援学校		1	1	2		270	90	360
7		学校・各種学校の類	1	12	7	20	126	4,462	1,924	6,512
8		図書館・博物館・美術館の類								
9	イ	公衆浴場の内、蒸気浴場・熱気浴場								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	1			1	18			18
11		神社・寺院・教会の類	1			1	30			30
12	イ	工場・作業場	23			23	5,199			5,199
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場								
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14		倉庫								
15		前各号に該当しない事業所	15			15	509			509
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途対象物	2			2	125			125
	ロ	イ以外の複合用途対象物								
16の1		地下街								
16の2		準地下街								
17		文化財又は重要美術品として指定された建造物								
18		延長50メートル以上のアーケード								
19		市長村長の指定する山林								
20		総務省令で定める舟車								
合 計			111	20	24	155	8,220	6,050	2,838	17,108

過去10年間建築同意件数



建築各申請取扱件数

(平成22年度)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
確認申請	9	6	19	15	13	12	13	14	15	13	15	14	158
計画通知	2	2	3	1		3	2	1			1	1	16
許可申請						1					1		2
仮使用承認申請								1				1	2
計画変更申請	2	1				1			2	2	2	3	13
合計	13	9	22	16	13	17	15	16	17	15	19	19	191
確認通知	28	41	35	28	44	40	32	28	36	21	21	29	383

消防用設備等設置検査実施状況

(平成22年度)

項	1		2				3		4	5		6				7	8
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ		
件数		1				3		4	2	1	6	2	6	6		25	2
項	9		10	11	12		13		14	15	16		17	合計			
	イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					
件数			1	1	15					8	3			86			

3階以上の建築物

(平成22年度)

用途別	中消防署管内			南消防署管内			合計	地階を有するもの
	3階	4階	5階以上	3階	4階	5階以上		
専用住宅	134	1		46			181	
併用住宅	48	3		14	2		67	
映画館・集会場	8	3			1		12	
遊技場	1			1			2	
料理店・飲食店	11	3	1				15	2
物品販売店舗	14	3	1	1			19	1
旅館・ホテル	2	4	6	2	3	10	27	10
共同住宅・寄宿舎	71	24	33	19	23	10	180	
病院・診療所	10	14	5	2	2		33	1
幼稚園・福祉施設	9	2	2	1	1		15	
学校	20	11		11	1		43	
博物館・図書館	1					1	2	
サウナ・公衆浴場	1						1	
神社・寺院	6						6	1
工場・作業場	27	1	2	21	1		52	1
倉庫	16	1		6	1		24	
前各項以外の事業所	73	11	15	16	1		116	9
複合用途対象物	79	24	16	24	4		147	2
合計	531	105	81	164	40	21	942	27

確認申請同意月別・用途状況

	4月				5月				6月				7月				8月				9月			
	新 築	増 築	用途 変更	計画 変更	新 築	増 築	用途 変更	計画 変更	新 築	増 築	用途 変更	計画 変更	新 築	増 築	用途 変更	計画 変更	新 築	増 築	用途 変更	計画 変更	新 築	増 築	用途 変更	計画 変更
映画館・集会場																1								
キャバレー・遊技場等																								
飲食店								2																
店舗								1			1													
旅館・ホテル																								
共同住宅・寄宿舎				1				3			1									1				
病院・診療所					1																			
福祉施設				1			1																	
デイサービス・保育所											2													
幼稚園・特殊学校		1																						
学校					1		1	1		1	3		1											
図書館・博物館																					1			
サウナ・公衆浴場																								
停車場・発着場																								
寺院・神社・教会																1								
工場・作業場				1	1		1			1			1			1			2					
自動車車庫	1																							
格納庫																								
倉庫				1			1			2			1					2	2					
事務所	1						1			1								2	1					
前各号以外							1			1		1				3								
複合用途	1						1				1	1		1										
エレベータ							1						1											
工作物等	2						1			1			1											
長屋				2			1			2			2			1	1			1				1
専用住宅	3			2			2						2			3								
合計	8	1		2	6	3	1	17	1			13	4	1		11	2			15	4		1	

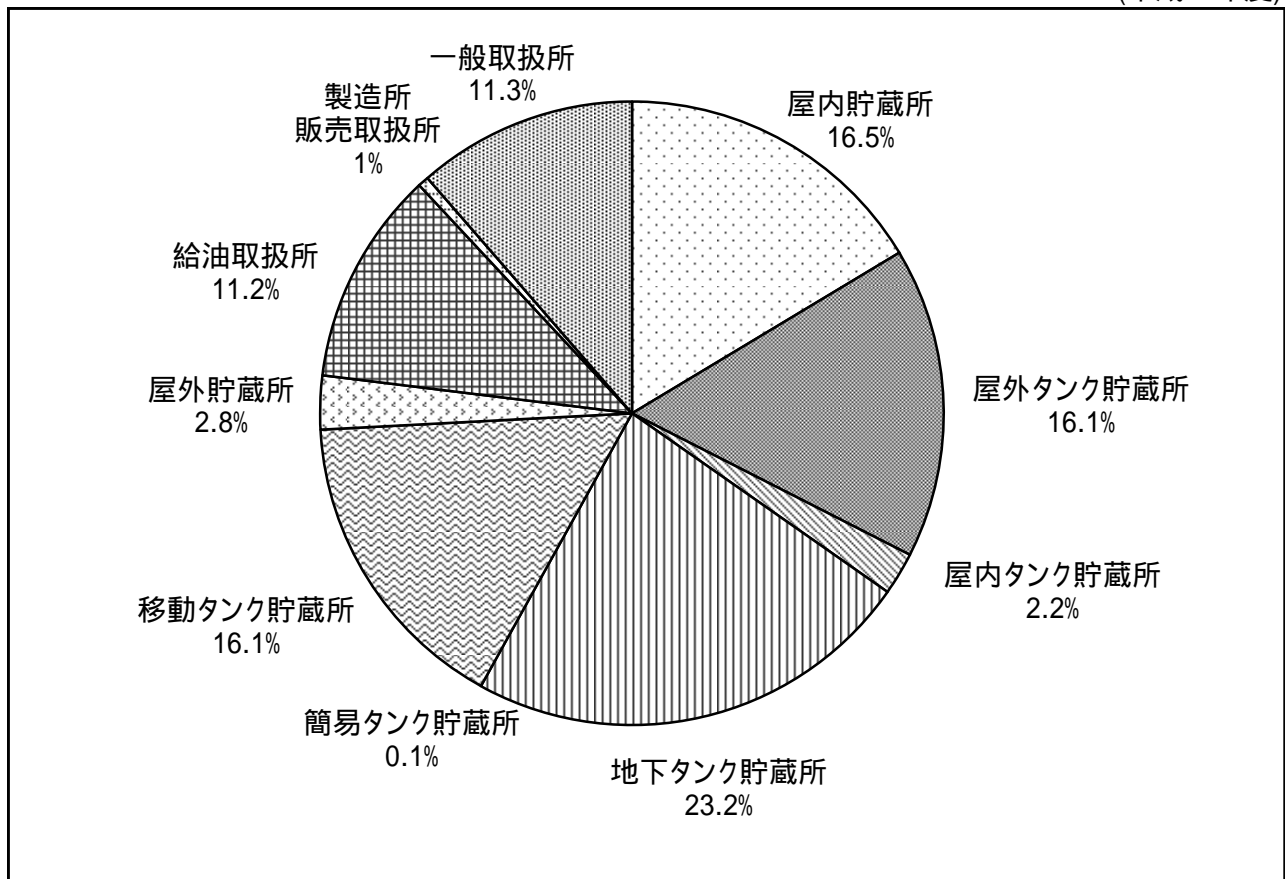
10月				11月				12月				1月				2月				3月				合 計		
新 築	増 築	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築	用 途 変 更	計 画 変 更			
	1																								2	
1																									3	
				2				3				2				1					1			1	12	
1															1										8	
												1													2	
												1					3				1	1			8	
1								1				1								1						
																									1	
																1	1								11	
																									2	
								1								1					1				4	
1	1			2				1				1	1							1					16	
				1				2																	4	
3				2				1				1	1			1					2				20	
				1				1								1					1		1		12	
2				1				2								2							2		15	
1								1	1												1				9	
				1																					3	
												2										1			8	
1				2				1				2				1					3				20	
1				1				3				1				2					2				22	
12	2			13				17	1	1	1	9	3	1	2	12	4			1	14	1	4	188		

危険物許可施設設置状況

区分 年度	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	
平成17年	2	118	124	18	192	1	115	27	79	2	94		772
平成18年	2	119	124	16	183	1	115	25	77	2	91		755
平成19年	2	122	118	16	178	1	119	24	76	2	92		750
平成20年	2	124	117	16	174	1	118	24	82	1	84		743
平成21年	3	125	113	16	165	1	112	24	79	1	80		719
平成22年	3	114	111	15	160	1	111	19	77	1	78		690

危険物許可施設区分別割合

(平成22年度)



数量別・類別危険物許可施設の分類

(平成22年度)

区 分	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所		
区 別														
数 量 別	5倍以下		65	33	10	105	1	62	7	2		29		314
	5倍超え 10倍以下	1	28	15	5	41			6	10		16		122
	10倍超え 50倍以下		13	43		11		11	6	18	1	22		125
	50倍超え 100倍以下	1	2	8		3		38		11		4		67
	100倍超え 150倍以下		3	1						2				6
	150倍超え 200倍以下		2	4						15				21
	200倍超え 1,000倍以下	1	1	2						18		2		24
	1,000倍超え 5,000倍以下									1		5		6
	5,000倍超え 10,000倍以下			1										1
	10,000倍を超えるもの			4										4
類 別	第 1 類		1											1
	第 2 類	1	2											3
	第 3 類													
	第 4 類	1	102	111	15	160	1	111	19	77		76		673
	第 5 類													
	第 6 類													
	混 在	1	9								1	2		13
合 計		3	114	111	15	160	1	111	19	77	1	78		690

危険物規制事務処理状況

(平成22年度)

区分 年度		製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				そ の 他	合 計	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所			移 送 取 扱 所
許 可	設置							5		1					6
	変更	3	1			6				5		13			28
完成検査	設置					1		5				2			8
	変更	2	1	1		6				5		12			27
タンク検査	水張			1											1
	水圧														
仮使用承認		2	1							4		12			19
仮貯蔵仮取扱承認													7	7	
譲渡引渡届		2	3	2				1	3	2		3			16
種類・数量変更届		1	5					1				3			10
廃止届			11	2	1	6		6	5	2		4			37
保安監督者選任届		2	22	29						23		13			89

危険物許可施設立入検査状況

区分 年度		製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		移 送 取 扱 所
立入検査実施回数		1	25	13	7	55		48	2	6		28		185

火災・救急・救助

平成22年火災概要

1. 火災件数

火災件数は25件で、前年に比べ9件減少している。

火災種別で見ると

建物火災	18件で、3件減少
全焼(火元建物)	4件で、1件増加
半焼(火元建物)	3件で、2件増加
部分焼(火元建物)	3件で、1件減少
ぼや(火元建物)	8件で、5件減少
爆発	0件で、増減無し
林野火災	0件で、増減無し
車両火災	2件で、5件減少
船舶火災	0件で、増減無し
航空機火災	0件で、1件減少
その他火災	5件で、増減無し

2. 火災活動数

	本部・署	消防団
火災出動延べ人員(人)	504	967
火災出動した消防自動車の延べ台数(台)	169	66

3. 火災状況

焼損棟数	25棟で、前年より3棟増加
火災世帯数	12世帯で、前年より6世帯増加
火災人員	47人で、前年より25人増加

4. 焼損面積

建物火災による	焼損床面積は1,817㎡で、前年より1,242㎡増加 焼損表面積は51㎡で、前年より51㎡減少
1件平均では、 建物火災による	焼損床面積は100.9㎡で、前年より73.5㎡増加 焼損表面積は2.8㎡で、前年より4.9㎡減少

5. 損害額

損害額は	147,872千円で、前年より123,202千円増加
1件平均では	5,915千円で、前年より5,189千円増加

6. 死傷者

死者は1人で、前年より増減なし	負傷者は3人で、前年より2人減少
-----------------	------------------

覚知別火災状況

区分		火災件数				焼損面積			損害額(千円)					
		計	建物	車両	航空機	その他	建物床面積(㎡)	建物表面積(㎡)	林野(a)	計	建物	車両	航空機	その他
119	加入電話から	8	5	2		1	960			52,592	52,053	539		
	携帯電話から	6	5			1	692	50		73,690	73,690			
一般加入	加入電話から													
	携帯電話から													
	警察電話	3	2			1		1		34	34			
	事後聞知	4	4							1,357	1,357			
	上記以外	4	2			2	165			20,199	20,193			6
	合計	25	18	2		5	1,817	51		147,872	147,327	539		6

月別火災状況

区分 月	火災件数				焼損棟数				り災世帯数			焼損面積			損害額(千円)				死者	負傷者				
	計	建物	車両	航空その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	建物床面積 (m ²)	建物表面積 (m ²)	林野 (a)	計	建物			車両	航空	その他	
1	3	3			3	1	1	1	1	1	1		43				4,816	4,816					1	
2	2	1		1	3	1		1	1	3	1		2	287	11		24,082	24,077				5		
3	1			1																			1	
4	3	1	1	1	1			1		1			1	10			7,475	7,474	1					
5	1	1			1			1							2		53	53						
6	1	1			1				1	1			1				31	31						
7	2	2			6	2		1	3	2	1		1	911			41,244	41,244					1	
8	1			1													1					1		
9	4	3		1	4	1		1	2	1			1	117	38		2,399	2,399						
10	3	3			3				3	2			2				51	51						
11	1	1			1	1				1			1	103			18,674	18,674						
12	3	2	1		2	1	1							346			49,046	48,508	538				1	
合計	25	18	2	5	25	5	3	6	11	12	2	2	8	1,817	51		147,872	147,327	539			6	1	3

時間別火災状況

区分 時間帯	火災件数				焼損面積			損害額(千円)				死傷者		出火原因		
	計	建物	車両	航空機	その他	建物床面積 (m ²)	建物表面積 (m ²)	林野 (a)	計	建物	車両	航空機	その他	死者	負傷者	原因
0～1	3	3						1,378	1,378							放火の疑い1 電気機器1 こんろ1
1～2																
2～3	2	1	1			287	11	24,615	24,077	538						ストーブ1 不明1
3～4																
4～5																
5～6																
6～7																
7～8	1	1				103		18,674	18,674							電灯・電話等の配線1
8～9	3	2			1	165		20,193	20,193				1	1		電気機器1 放火1 不明1
9～10																
10～11	1	1						45	45							その他1
11～12	1				1											不明1
12～13	1	1				10		7,474	7,474							たばこ1
13～14	1	1					2	53	53							電灯・電話等の配線1
14～15	1		1					1		1						たばこ1
15～16																
16～17																
17～18	2				2			1				1				火遊び1 その他1
18～19	1	1					1	3	3							たばこ1
19～20	1	1						5	5							こんろ1
20～21	2	1			1	911		39,903	39,898			5		1		放火1 不明1
21～22	2	2				156	37	7,018	7,018							ストーブ1 電灯・電話等の配線1
22～23	1	1				185		28,499	28,499					1		その他1
23～24																
不明	2	2						10	10							放火の疑い2
合計	25	18	2		5	1,817	51	147,872	147,327	539		6	1	3		

曜日別火災状況

区分 曜日	火災件数				焼損面積			損害額(千円)					出火原因	
	計	建物	車両	航空機	その他	建物床面積 (m ²)	建物表面積 (m ²)	林野 (a)	計	建物	車両	航空機	その他	原因
日	3	2			1	448	11		44,091	44,086			5	ストーブ1 放火1 不明1
月														
火	2	1			1	185			28,499	28,499				放火1 その他1
水	5	4	1			921	1		47,922	47,384	538			たばこ2 不明2 放火の疑い1
木	7	6			1	146			24,881	24,881				電気機器2 ストーブ1 火あそび1 こんろ1 電灯・電話線の配線1 その他1
金	4	2			2	117	37		2,393	2,392			1	電灯・電話線の配線1 こんろ1 その他1 不明1
土	3	2	1				2		85	84	1			電灯・電話線の配線1 たばこ1 放火の疑い1
不明	1	1							1	1				放火の疑い1
合計	25	18	2		5	1,817	51		147,872	147,327	539		6	

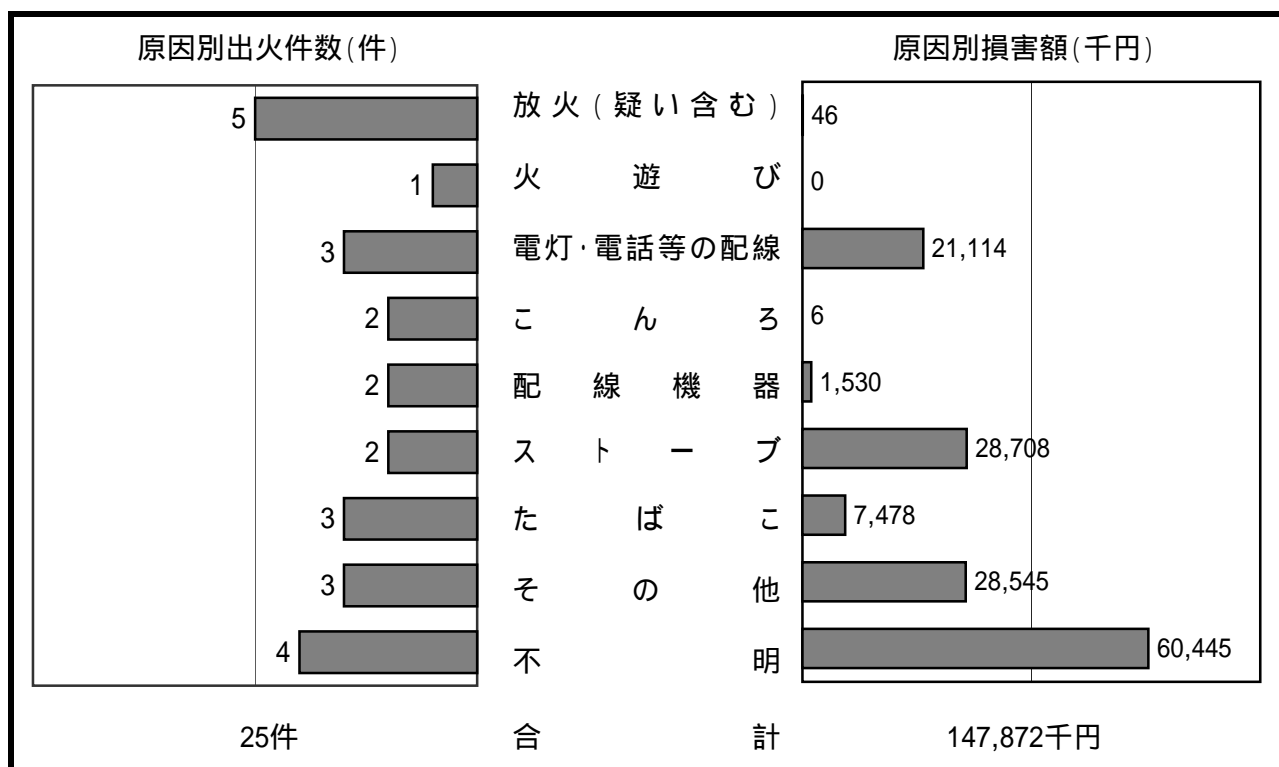
気象別火災状況

気象	区分	火災件数				焼損面積			損害額(千円)					
		計	建物	車両	航空機	その他	建物床面積 (m ²)	建物表面積 (m ²)	林野 (a)	計	建物	車両	航空機	その他
天候	快晴													
	晴	8	3	1		4	911			40,517	39,974	538		5
	曇	14	12	1		1	706	51		82,714	82,712	1		1
	雨	1	1				161			20,009	20,009			
	みぞれ													
	あられ													
	雪	2	2				39			4,632	4,632			
風速 m/s	0	1	1				911			39,898	39,898			
	1	5	5				117	37		3,810	3,810			
	2	8	4	1		3	287	12		24,638	24,094	538		6
	3	6	4			2	307			43,498	43,498			
	4	1	1							1	1			
	5													
	6以上	4	3	1			195	2		36,027	36,026	1		
湿度 %	40未満	1				1								
	40～49	2	1			1	185			28,499	28,499			
	50～59	3	1	1		1				583	45	538		
	60～69	4	3	1			117	39		2,450	2,449	1		
	70～79	2				2				6				6
	80～89	5	5				921	1		47,411	47,411			
	90以上	8	8				594	11		68,923	68,923			
合計		25	18	2		5	1,817	51		147,872	147,327	539		6

署別・校下別火災状況

署別	区分	火災件数				焼損面積			損害額(千円)					
		計	建物	車両	航空機	その他	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	計	建物	車両	航空機	その他
中消防署	稚松	1	1				103			18,674	18,674			
	芦城	6	6				39	3		4,742	4,742			
	安宅	4	2			2	915			40,083	40,082			1
	犬丸													
	荒屋	1	1				161			20,009	20,009			
	能美	1		1						538		538		
	第一	1	1				287	11		24,077	24,077			
	苗代	1	1				185			28,499	28,499			
	蓮代寺	1		1						1		1		
	向本折													
	国府	1	1				10			7,474	7,474			
	中海													
	東陵													
	金野													
	西尾													
波佐谷														
小計	17	13	2		2	1,700	14		144,097	143,557	539		1	
南消防署	今江													
	串	1	1							5	5			
	日末	1				1								
	符津													
	木場													
	栗津	3	2			1				37	32			5
	那谷													
	矢田野	3	2			1	117	37		3,733	3,733			
	月津													
小計	8	5			3	117	37		3,775	3,770			5	
合計	25	18	2		5	1,817	51		147,872	147,327	539		6	

出火原因別火災状況



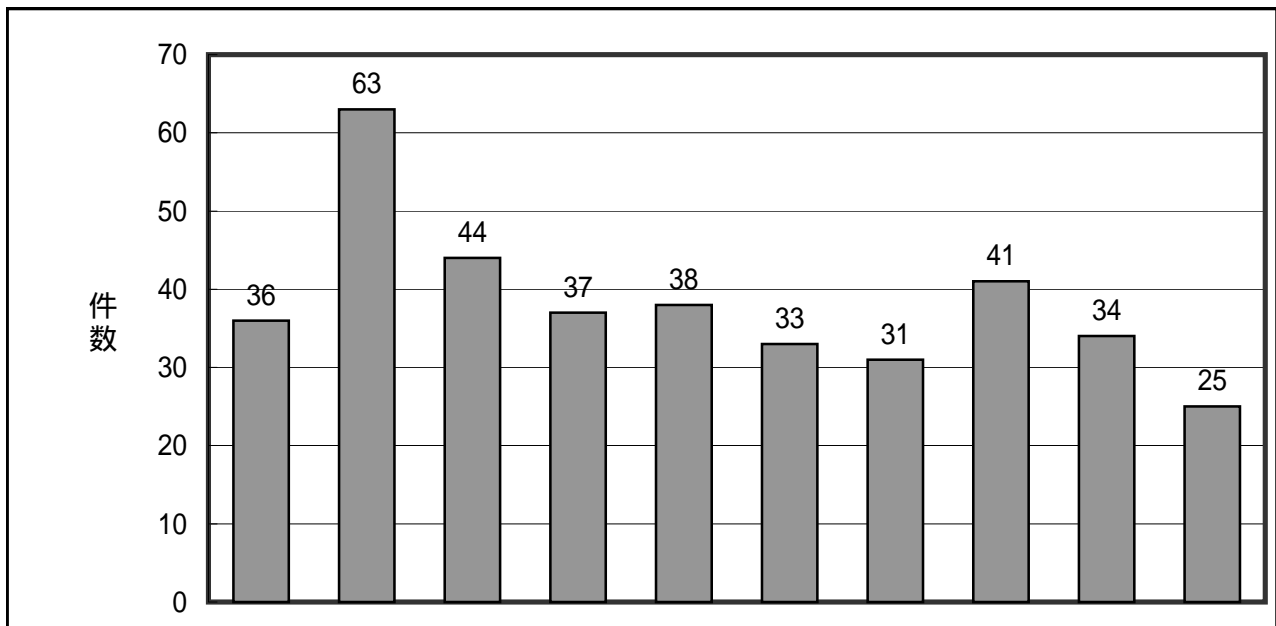
火元用途別建物火災状況

	火災件数	焼損面積		損害額(千円)	死傷者		火元建物焼損程度					
		床面積(m ²)	表面積(m ²)		死者	負傷者	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	
住宅	専用住宅	5	439	11	54,861			5	1	2	1	1
	共同住宅	1			31			1				1
	併用住宅	1			45			1				1
店舗	3	1,072	2	59,960		1	3	1	1	1		
複合用途	2		1	12			2				2	
社会福祉施設	1			1,346			1				1	
飲食店	1			1			1				1	
工場	2	189		28,683		2	2	1		1		
倉庫	1			1			1				1	
納屋	1	117	37	2,387			1	1				
合計	18	1,817	51	147,327		3	18	4	3	3	8	

過去5年間の火災比較表

区分		年	H18	H19	H20	H21	H22	
火災件数	建物		24	20	24	21	18	
	林野			1				
	車両		3	2	4	7	2	
	船舶							
	航空機					1		
	その他		6	8	13	5	5	
	合計		33	31	41	34	25	
焼損棟数			26	23	43	22	25	
り災世帯数			14	11	27	6	12	
焼損面積	建物床面積(m ²)		8,934	664	1,095	575	1,817	
	建物表面積(m ²)		94	80	757	102	51	
	林野(a)							
火災種別損害額(千円)	建物	建物	701,959	37,723	72,266	14,629	120,603	
		収容物	314,709	6,295	15,687	7,952	26,724	
	林野			64				
	車両			110	437	1,525	539	
	航空機					不明		
	その他			1,124	2	668	564	6
	合計			1,017,792	44,194	89,058	24,670	147,872
死者			3	4		1	1	
負傷者			10	5	3	5	3	
火災発生間隔(日)			11.1	11.8	8.9	10.7	14.6	
人口1万人当たりの火災件数			3.0	2.8	3.7	3.1	2.3	
1件平均損害額(千円)			30,842	1,426	2,172	726	5,915	
1日平均損害額(千円)			2,788	121	244	68	405	
建物火災のみ	1件平均損害額(千円)		42,361	2,201	3,665	1,075	8,185	
	1日平均損害額(千円)		2,785	121	241	62	404	
	1件平均焼損床面積(m ²)		372.3	33.2	45.6	27.4	100.9	
	1件平均焼損表面積(m ²)		3.9	4.0	31.5	4.9	2.8	
	1日平均焼損床面積(m ²)		24.5	1.8	3.0	1.6	5.0	
	1日平均焼損表面積(m ²)		0.3	0.2	2.1	0.3	0.1	

過去10年間の火災状況

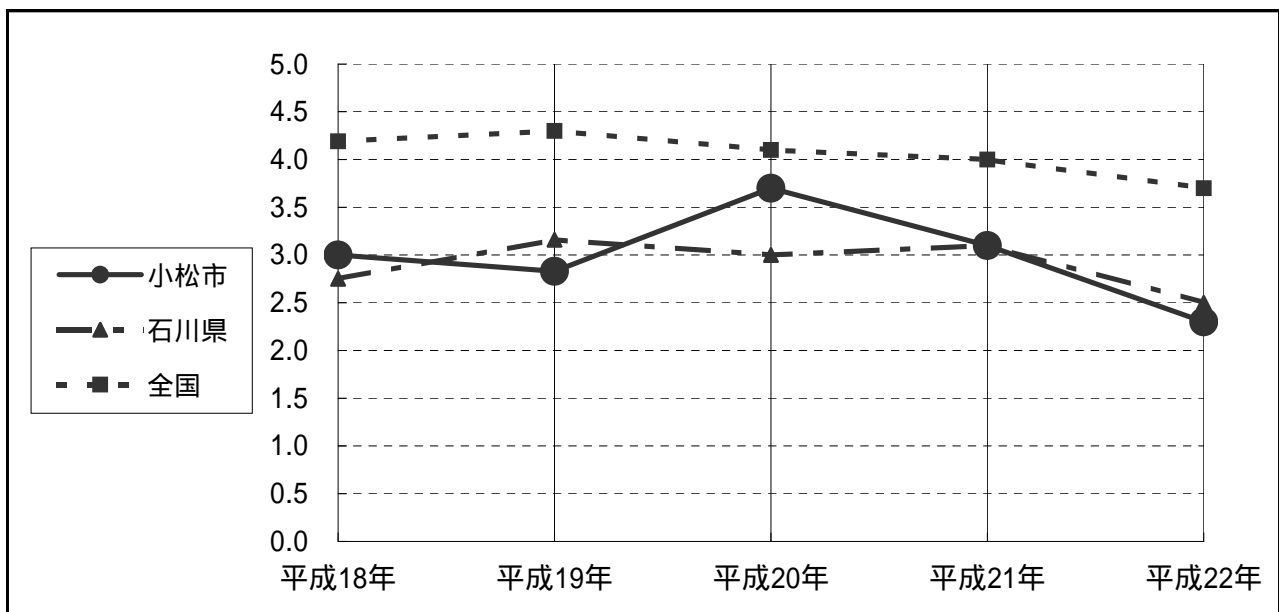


年 \ 月		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
		1月	2	5	2	4	3	3	3	3	4
2月	3		2	2		5	3	2	3	2	
3月	5	10	9	2	4			2	5	1	
4月	2	10	6	3	10	2	5	6	4	3	
5月	2	3	3	1	2		3	3	2	1	
6月	3	4	2	4	2	2	5	5	3	1	
7月	1	6	4	3	1	1	2	3	1	2	
8月	3	4	3	3	3	2	3	5	4	1	
9月	4	8	3	1	2	4	4	1	2	4	
10月	8	6	5	6	1	5	2	5	3	3	
11月	1	4	4	3	4	3	1	4	2	1	
12月	2	3	1	5	6	6		2	1	3	
火災 件 数	建物	25	38	28	28	18	24	20	24	21	18
	林野	1	3		1			1			
	車両	3	8	6	2	7	3	2	4	7	2
	船舶	1									
	航空機									1	
	その他	6	14	10	6	13	6	8	13	5	5
合計		36	63	44	37	38	33	31	41	34	25

過去5年間の全国・石川県との比較

年	全 国		石 川 県		小 松 市	
	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)
18	53,260	113,985,192	322	1,664,990	33	1,017,792
19	54,579	125,440,110	369	1,217,402	31	44,194
20	52,394	108,681,200	344	746,437	41	89,058
21	51,139	93,124,477	364	738,001	34	24,670
22	46,574	114,262,672	288	685,608	25	147,872
年	死 者	負傷者	死 者	負傷者	死 者	負傷者
18	2,066	8,538	25	74	3	10
19	2,001	8,471	15	47	4	5
20	1,967	7,979	20	48		3
21	1,877	7,654	22	43	1	5
22	1,734	7,282	21	42	1	3

出火率(人口1万人当たり)



	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
小 松 市	3.0	2.8	3.7	3.1	2.3
石 川 県	2.8	3.2	3.0	3.1	2.5
全 国	4.2	4.3	4.1	4.0	3.7

その他出動(火災、救急、救助出動以外)状況

月別 区分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
出 動 件 数		22	29	26	14	20	19	22	21	20	25	24	34	276	
出 動 隊 数		28	36	33	19	59	26	41	37	45	27	33	43	427	
出 動 人 員		85	109	102	72	203	97	132	126	135	102	120	154	1,437	
事 故 種 別 件 数	危 険 物 漏 洩 事 故	6	3	3	4	8	5	2	3		1	3	3	41	
	ガ ス 漏 れ 事 故					1			1			1	1	4	
	救急隊支援	13	18	15	4	4	6	7	7	6	13	13	14	120	
	火入れ調査		2	2	2	2	1	3	4	5	5	3	2	31	
	自火報発報	1	1	2	1	2	3	3	4	2	1	2	3	25	
	燃 焼 事 故			1		1	2						1	5	
	風 水 害 等 の 災 害				1				5		2		1	4	13
	原 因 調 査	1	1								1	1			4
	捜 索		1	1		1	1				2				6
	誤 報 認 等				2	1	1	1	1	1				1	8
	そ の 他	1	3	2					1	1	1	4	1	5	19
	合 計		22	29	26	14	20	19	22	21	20	25	24	34	276

平成22年救急概要

救急業務は、昭和38年に消防機関の業務として法制化され、本市においては昭和39年から救急業務を開始しており46年が経過している。

この間、社会環境の著しい進展と多岐にわたる消防行政の中で、救急行政の占める割合は極めて重要なものとなり、今日では地域住民の日常生活にとって不可欠な業務として定着している。

また、平成3年4月には「救急救命士法」が制定され、同年8月には「救急隊員の行う応急処置法等の基準」の一部改正により救急隊員の行う応急処置等の範囲が拡大されるなど、救命率の向上を目指した救急業務の高度化に対する住民の期待は一層高まっている。

このような情勢に対応するため、本市においては、高規格救急自動車の整備、救急救命士の養成をはじめ、住民に対する応急手当の普及啓発等を推進するとともに、平成8年から救急隊員の資質向上のため小松市民病院に派遣するなど、救急隊員の教育訓練の充実、医療機関との連携強化を図り、市民生活の安全強化に努めている。

平成22年中における救急活動概要は、次のとおりである。

1 出動件数

- (1) 3,196件で、前年比で10件の増加、1日平均8.8件出動したことになる。
- (2) 各校下別救急事故発生状況は、芦城335件、次いで稚松325件、第一324件、安宅241件の順となっている。
- (3) 署別出動件数では、中消防署2,213件、南消防署977件、高速自動車道4件、小松市消防本部管轄外2件である。
- (4) 月別では、平均266.3件であり、最高が8月の323件、次いで11月の283件、12月の282件の順となっている。
- (5) 曜日別では、土曜日487件、次いで日曜日486件の順となっている。
- (6) 時間帯では、10時～12時の424件が最も多く、次いで8時～10時の393件、18時～20時の358件の順となっている。

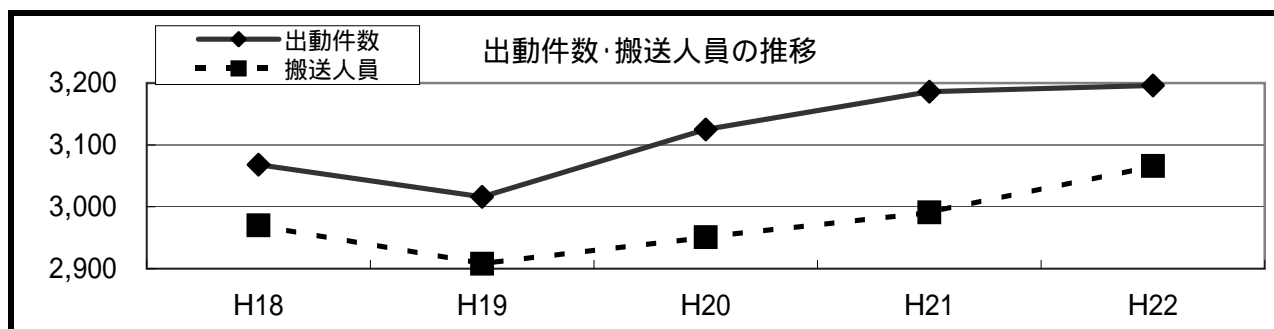
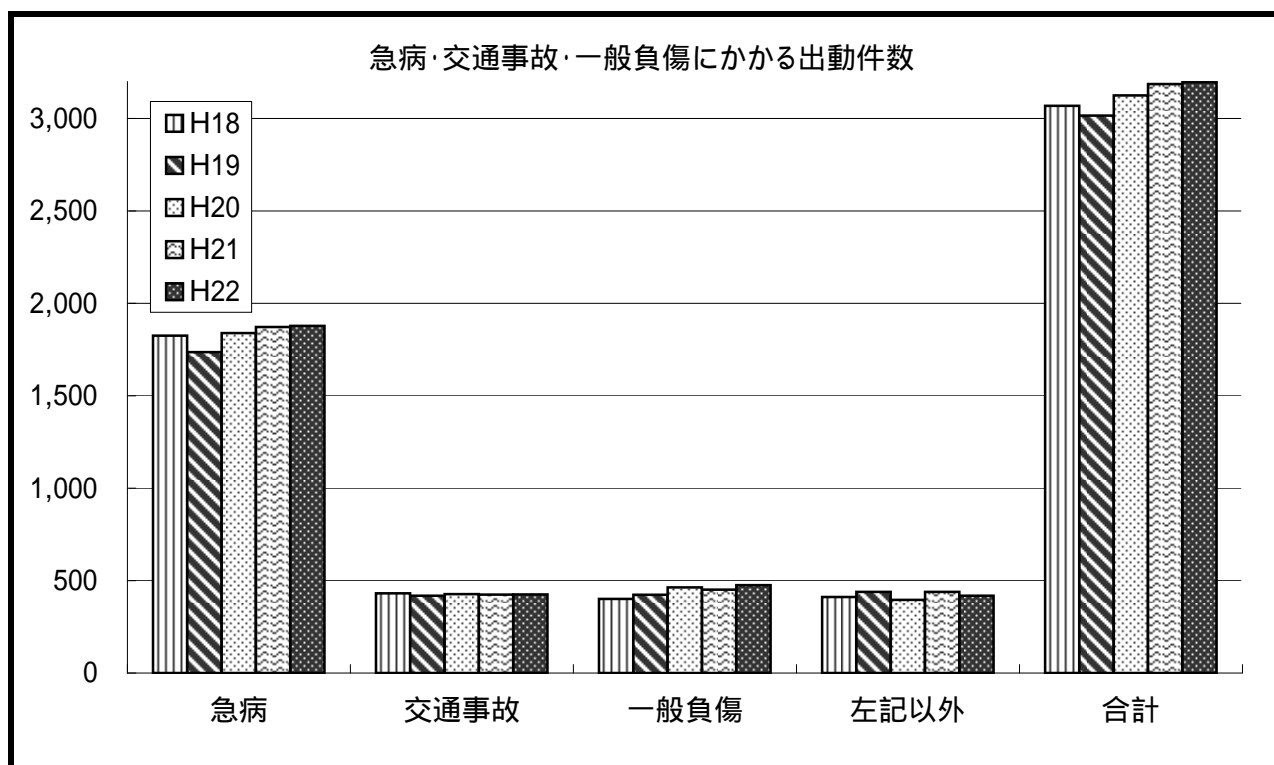
2 搬送関係

- (1) 搬送人員は、3,066人で、前年と比べ75人増加となり、これは市民35人に1人の割合で、救急車によって医療機関に搬送されたことになる。
- (2) 傷病程度では、死亡76人(2.5%)、重症535人(17.4%)、中等症1,020人(33.3%)、軽症(その他含む)1,435人(46.8%)となっている。
- (3) 医療機関別搬送状況は、国、公立1,888人(61.6%)、公的35人(1.1%)、私的1,143人(37.3%)が搬送されている。

3 事故種別

- (1) 急病は、1,878件で前年と比べ6件増加となり、全出動件数に占める割合は61.3%で月平均157件の出動となっている。
- (2) 交通事故は、425件で前年と比べ1件の増加となり、8月に最も多く発生している。

過去5年間の出動件数及び搬送人員



事故種別 区分		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	合
		災	災害	難	通	働	動	般	害	損	病	の	計
出動件数	H18	10		5	431	32	17	401	11	37	1,825	299	3,068
	H19	6		1	418	27	23	423	10	38	1,736	334	3,016
	H20	7		2	427	20	22	463	11	37	1,839	297	3,125
	H21	12		4	424	18	27	451	13	40	1,872	325	3,186
	H22	12		1	425	15	11	475	14	48	1,878	317	3,196
搬送人員	H18	7		1	476	32	19	390	8	24	1,725	288	2,970
	H19	6		1	448	27	24	405	8	27	1,641	321	2,908
	H20	2			465	20	23	442	10	19	1,693	277	2,951
	H21	3			432	17	28	430	10	22	1,751	298	2,991
	H22	3			459	15	12	460	12	34	1,774	297	3,066

事故種別月別出動件数

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
1月	2			32		1	43	1	5	161	27	272
2月	1			20	1	1	46		3	152	21	245
3月			1	30	4		44	1	8	170	23	281
4月	1			29			41		4	130	23	228
5月	1			26			26	1	3	129	31	217
6月	1			41	1	1	39	4	4	161	25	277
7月	1			36		2	41	2	1	172	22	277
8月				56	2	3	33	1	2	191	35	323
9月	1			29	1	1	37		4	134	25	232
10月	1			49	3	1	46	1	8	141	29	279
11月	1			41		1	39	1	1	170	29	283
12月	2			36	3		40	2	5	167	27	282
合計	12		1	425	15	11	475	14	48	1,878	317	3,196

事故種別月別搬送人員

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
1月	1			35		1	42	1	4	148	25	257
2月				19	1	1	44		2	142	16	225
3月				36	4		45	1	5	164	22	277
4月				32			39		4	124	23	222
5月				25			25		2	123	29	204
6月				44	1	1	36	4	4	155	22	267
7月	1			35		3	41	2	1	165	22	270
8月				66	2	3	31	1	2	182	34	321
9月				34	1	1	35		4	126	22	223
10月				48	3	1	44	1	5	133	28	263
11月				50		1	39	1	1	159	27	278
12月	1			35	3		39	1		153	27	259
合計	3			459	15	12	460	12	34	1,774	297	3,066

事故種別時間別出動件数

事故種別 時間別	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
0時～2時	1			7	1		18		3	80	8	118
2時～4時	1			6	1		12	2	3	84	2	111
4時～6時	1			6			18		1	81	4	111
6時～8時	1		1	31			37	1	3	152	2	228
8時～10時	2			53	6		67		6	226	33	393
10時～12時				51	5	3	59		4	224	78	424
12時～14時	1			33		1	41		6	192	59	333
14時～16時	1			69		2	58	2	3	162	31	328
16時～18時				73	1	2	55	4	9	161	43	348
18時～20時	1			56		1	48	1	2	220	29	358
20時～22時	2			24	1	2	38	1	5	170	18	261
22時～24時	1			16			24	3	3	126	10	183
合計	12		1	425	15	11	475	14	48	1,878	317	3,196

事故種別時間別搬送人員

事故種別 時間別	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
0時～2時				9	1		17		3	77	3	110
2時～4時				6	1		11	2	3	78	2	103
4時～6時	1			7			18		1	78	5	110
6時～8時				31			35		2	142	2	212
8時～10時	1			55	6		67		2	207	32	370
10時～12時				60	5	3	57		2	214	76	417
12時～14時				36		1	42		5	183	55	322
14時～16時				77		2	57	2	2	151	31	322
16時～18時				80	1	3	53	3	8	155	38	341
18時～20時				58		1	43	1	1	209	26	339
20時～22時				27	1	2	37	1	4	164	18	254
22時～24時	1			13			23	3	1	116	9	166
合計	3			459	15	12	460	12	34	1,774	297	3,066

管轄校下別出動件数

事故種別 署別・校下別		急	交	一	左	合	人	世	出
		病	通	般	記	計	口	帯	動
			事	負	以		(数	率
			故	傷	外		人)	¹	²
中 消 防 署 管 内	稚松	171	25	49	80	325	8,484	3,261	3.83
	芦城	182	55	59	39	335	9,588	3,811	3.49
	安宅	158	39	29	15	241	7,662	3,029	3.15
	犬丸	50	13	9	8	80	3,300	1,084	2.42
	荒屋	39	11	8	2	60	2,767	867	2.17
	能美	76	23	21	2	122	4,522	1,526	2.70
	第一	148	46	40	90	324	9,666	3,374	3.35
	苗代	96	21	30	3	150	7,759	2,570	1.93
	蓮代寺	37	10	17		64	2,176	688	2.94
	向本折	64	16	14	69	163	3,954	1,499	4.12
	国府	62	7	24	6	99	6,080	1,874	1.63
	中海	52	15	5	3	75	2,502	763	3.00
	東陵	38	2	7	4	51	2,975	1,083	1.71
	金野	25	4	6	1	36	1,274	440	2.83
	西尾	12	1	5	1	19	594	233	3.20
	波佐谷	52	4	10	3	69	1,588	582	4.35
合計	1,262	292	333	326	2,213	74,891	26,684	2.95	
南 消 防 署 管 内	今江	75	36	14	26	151	5,776	2,023	2.61
	串	57	15	12	5	89	5,333	1,973	1.67
	日末	38	3	6	3	50	1,872	572	2.67
	符津	89	29	24	21	163	5,292	1,960	3.08
	木場	19	5	12	3	39	1,344	429	2.90
	栗津	117	5	32	11	165	3,603	1,486	4.58
	那谷	13	2	9		24	1,104	355	2.17
	矢田野	137	26	23	17	203	5,795	2,070	3.50
	月津	70	9	10	4	93	3,547	1,252	2.62
	合計	615	130	142	90	977	33,666	12,120	2.90
小松市内合計		1,877	422	475	416	3,190	108,557	38,804	2.94
そ の 他	高速道路	1	2		1	4	1 人口及び世帯数は、平成22年12月1日現在の住民基本台帳による。 2 出勤率は、人口100人あたりの出動件数をいう。		
	管轄外		1		1	2			
合計		1,878	425	475	418	3,196			

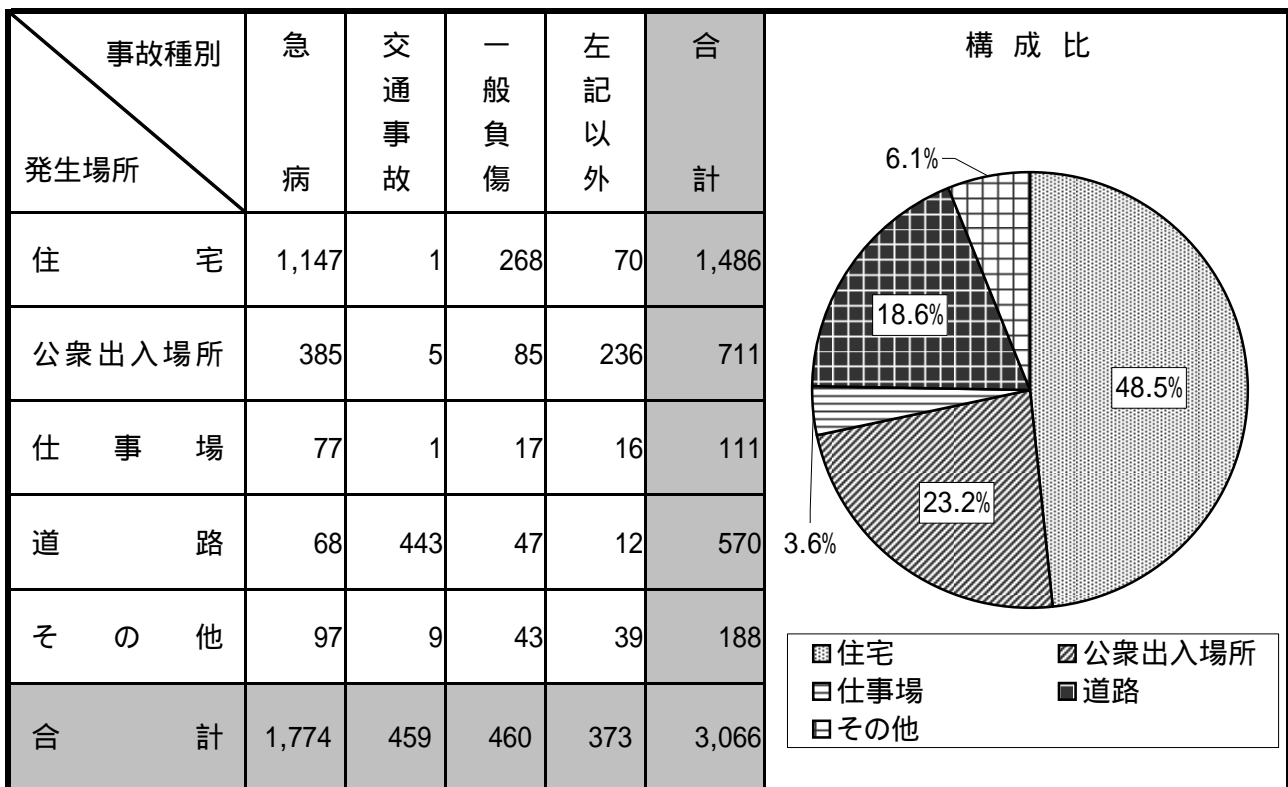
事故種別傷病者居住地年齢区分傷病程度別搬送人員

事故種別 区分		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	合
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の	計
		災	害	難	事	災	競	負		行		他	
居住地区区分	管内居住	3			347	9	5	417	9	32	1,593	220	2,635
	管外居住				112	6	7	43	3	2	178	77	428
	その他 (外国人旅行者・住所不明等)										3		3
年齢区分	新生児 生後28日未満の者							2	1		1	2	6
	乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者				20			22			68	8	118
	少年 満7歳以上満18歳未満の者				62		4	24	2	3	51	6	152
	成人 満18歳以上満65歳未満の者	2			262	12	8	116	7	20	577	112	1,116
	高齢者 満65歳以上の者	1			115	3		296	2	11	1,077	169	1,674
初診時傷病程度	死亡 死亡が確認されたもの				3	1		9		10	53		76
	重症 3週間以上の入院加療を必要とするもの				36	2		99		6	271	121	535
	中等症 入院を必要とするもので重症に至らないもの	1			69	5	4	136	5	8	638	154	1,020
	軽症 入院を必要としないもの	2			350	7	8	216	7	10	809	22	1,431
	その他 医師の診断がないもの等				1						3		4
合計		3			459	15	12	460	12	34	1,774	297	3,066

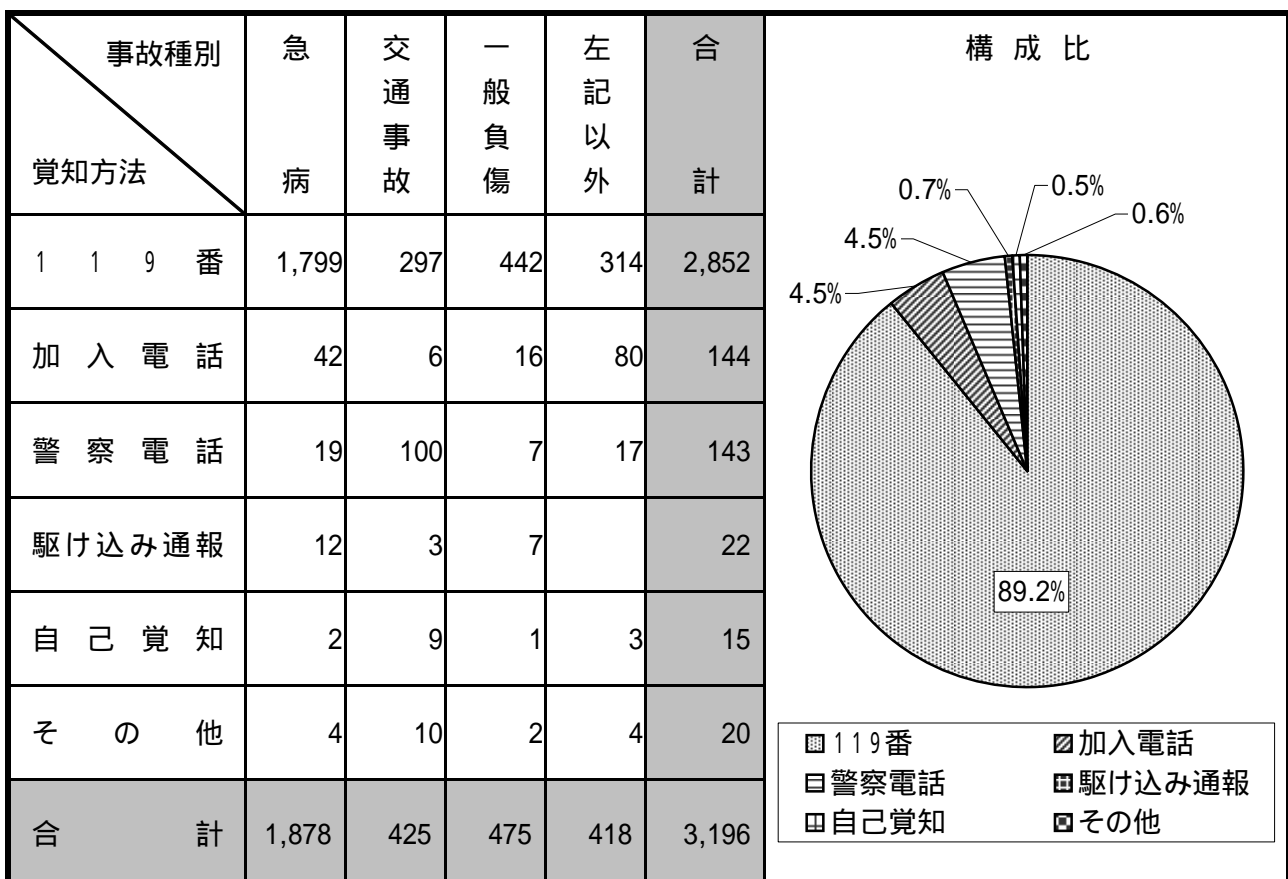
収容医療機関別搬送人員

事故種別		急病		交通事故		一般負傷		左記以外		合計		
		管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	
救急告示医療機関	国立	9	9	1	1			46	46	56	56	
	公立	1,094	55	246	10	253	11	234	63	1,827	139	
	公的	3	3					4	4	7	7	
	私的	病院	517	116	208	10	196	21	81	40	1,002	187
		診療所	3	1					1	1	4	2
	計	1,626	184	455	21	449	32	366	154	2,896	391	
その他の医療機関	国立	3	3	1	1					4	4	
	公立					1	1			1	1	
	公的	26				1		1		28		
	私的	病院	84	3	2		6		5	1	97	4
		診療所	35	1	1		3		1	1	40	2
	計	148	7	4	1	11	1	7	2	170	11	
計	国立	12	12	2	2			46	46	60	60	
	公立	1,094	55	246	10	254	12	234	63	1,828	140	
	公的	29	3			1		5	4	35	7	
	私的	病院	601	119	210	10	202	21	86	41	1,099	191
		診療所	38	2	1		3		2	2	44	4
	計	1,774	191	459	22	460	33	373	156	3,066	402	
その他の場所	接骨院等											
	その他											
	計											
合計		1,774	191	459	22	460	33	373	156	3,066	402	

発生場所別搬送人員



覚知別出動件数



現場到着所要時間別出動件数

1 現場到着所要時間	事故種別				合 計
	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	左 記 以 外	
3 分 未 満	20	7	8	25	60
3 分 以 上 5 分 未 満	275	84	75	102	536
5 分 以 上 10 分 未 満	1,332	271	321	254	2,178
10 分 以 上 20 分 未 満	248	61	69	35	413
20 分 以 上	3	2	2	2	9
合 計	1,878	425	475	418	3,196
最 短 所 要 時 間 (分)	1	1	1	2	(最短) 1
最 長 所 要 時 間 (分)	36	32	25	36	(最長)36
平 均 所 要 時 間 (分)	6.8	6.8	6.8	6.1	6.7

1 現場到着所要時間とは、覚知時刻から現場到着までに要した時間を示す。

収容所要時間別搬送人員

1 収容所要時間	事故種別				合 計					
	急 病	うち 管外	交 通 事 故	うち 管外	一 般 負 傷	うち 管外	左 記 以 外	うち 管外	合 計	
										うち 管外
10 分 未 満			1						1	
10 分 以 上 20 分 未 満	138		59		51		81	1	329	1
20 分 以 上 30 分 未 満	819	25	245	4	214	6	105	7	1,383	42
30 分 以 上 60 分 未 満	783	140	147	15	188	25	163	126	1,281	306
60 分 以 上 120 分 未 満	32	24	5	1	7	2	24	22	68	49
120 分 以 上	2	2	2	2					4	4
合 計	1,774	191	459	22	460	33	373	156	3,066	402
最 短 収 容 所 要 時 間 (分)	10		7		11		13		(最短) 7	
最 長 収 容 所 要 時 間 (分)	180		173		73		109		(最長)180	
平 均 収 容 所 要 時 間 (分)	30.4		28.6		29.4		34.0		30.4	

1 収容所要時間とは、覚知時刻から医療機関等へ収容するまでに要した時間を示す。

事故種別曜日別出動件数

事故種別 曜日	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
月			1	60	2	2	69		9	278	56	477
火				57	3		65	3	6	247	43	424
水	3			58	3	1	68	2	7	242	56	440
木	3			66	2	1	62	1	6	261	42	444
金	2			49	3		68	2	8	258	48	438
土	2			62	2		66	2	6	301	46	487
日	2			73		7	77	4	6	291	26	486
合 計	12		1	425	15	11	475	14	48	1,878	317	3,196

事故種別曜日別搬送人員

事故種別 曜日	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
月				61	2	2	66		7	269	56	463
火				70	3		64	2	4	239	40	422
水	2			59	3	1	67	2	5	230	55	424
木	1			68	2	2	59	1	5	238	36	412
金				49	3		66	2	7	246	45	418
土				69	2		63	2	2	280	43	461
日				83		7	75	3	4	272	22	466
合 計	3			459	15	12	460	12	34	1,774	297	3,066

救急隊員の行った応急処置状況

手当	事故種別				合計
	急病	交通	一般	左記以外	
処置対象人員	1,771	453	459	371	3,054
止血	7	49	83	19	158
固定	11	140	106	23	280
人工呼吸	13		2	3	18
心マッサージ					
心肺蘇生	72	3	15	15	105
酸素吸入	483	39	44	109	675
気道確保	121	6	23	24	174
保温	622	110	135	128	995
被覆	10	77	80	14	181
在宅療法継続	3	1			4
ショックパンツによる血圧保持	1		1		2
除細動	14		1		15
静脈路確保(輸液)	27		9	4	40
薬剤投与	19		6		25
その他の応急処置	245	49	61	44	399
血圧測定	1,666	435	424	339	2,864
聴診器による心音呼吸音聴取	828	113	106	107	1,154
血中酸素飽和度の測定	1,696	444	438	352	2,930
心電図	904	58	80	121	1,163
合計	8,513	1,977	2,073	1,673	14,236

指令員による口頭指導状況

事故種別・傷病程度	事故種別					傷病程度						
	急病	交通	一般	左記以外	合計	死亡	重症	中等症	軽症	左記以外	合計	
実施	心肺蘇生法	86		16	13	115	51	27	8	9	20	115
	異物除去法	3		3		6		4	1	1		6
	止血法		3	20	2	25		1	3	21		25
	熱傷手当			2		2				2		2
	指趾切断手当			1	2	3				1	2	3
	その他	8			2	10	4	1	2	2	1	10
合計	97	3	42	19	161	55	33	15	35	23	161	

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

区 分 年	応急手当の普及啓発活動の推進に 関する実施要項に基づく普及講習								その他の講習	
	普通救命		普通救命		上級救命		合 計		人員	回数
	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数		
平成14年以前	3,601	149			425	26	4,026	175	23,669	498
平成15年	1,288	54			257	18	1,545	72	1,640	39
平成16年	995	27			272	14	1,267	41	2,064	59
平成17年	1,262	39			120	9	1,382	48	5,098	102
平成18年	1,384	37	516	33	127	9	2,027	79	4,044	81
平成19年	1,417	39	997	71	150	9	2,564	119	2,106	59
平成20年	1,337	27	568	32	130	8	2,035	67	2,564	67
平成21年	1,149	30	835	39	106	4	2,090	73	5,026	61
平成22年	1,270	24	500	41	86	5	1,856	70	2,717	78
合 計	13,703	426	3,416	216	1,673	102	18,792	744	48,928	1,044

応急手当指導員・普及員認定状況

講習別	対象者	消 防 職 員	の消 退防 職 者 員	消 防 団 員	医 救 医 療 命 師 従 事 士 ・ 救 急 等 の 急	そ の 他	合 計	し 登 録 を 抹 の 消	講 習 回 数
22 年 の 修 了 者	指 導 員 講 習		3				3	2	
	指 導 員 講 習	12	3			2	17		
	指 導 員 講 習								2
	消 防 長 が 認 め た 者 指 導 員 講 習 免 除 者								
	計	12	6			2	20	2	2
前 年 ま だ の 修 了 者	指 導 員 講 習	60	8				68	3	6
	指 導 員 講 習	59	2				61	3	4
	指 導 員 講 習			16		3	19	1	3
	消 防 長 が 認 め た 者 指 導 員 講 習 免 除 者	1	1	1			3		
	計	3					3		
合 計		123	11	17		3	154	7	13
合 計		135	17	17		5	174	9	15
22 年 の 修 了 者	普 及 員 講 習			2		2	4	2	2
	普 及 員 講 習								
	普 及 員 講 習								
	消 防 長 が 認 め た 者 普 及 員 講 習 免 除 者								
	計			2		2	4	2	2
前 年 ま だ の 修 了 者	普 及 員 講 習			26		3	29	29	9
	普 及 員 講 習								
	普 及 員 講 習								
	消 防 長 が 認 め た 者 普 及 員 講 習 免 除 者								
	計			26		3	29	29	9
合 計				28		5	33	31	11

平成22年救助概要

消防が行う救助活動は、火災や交通事故などから人命を救助する消防業務の中でも重要な活動である。火災現場で逃げ遅れた人、交通事故により車内に閉じ込められた人、下敷きとなった人、工場等で機械に挟まれた人等を救出するためには高度な救助技術が必要なため、日頃から隊員の訓練を行うと共に、救助工作車をはじめとする救助資機材を配備し救助体制の充実強化に努めている。

当市では現在、中消防署に各種救助器具を装備した救助工作車を配備し、専門的な救助活動にあっている。また、各出張所消防隊にあっては、管轄区域内における救助事案に対して救助隊の支援活動を実施している。

平成22年中における救助活動概要は次のとおりである。

1 救助出動状況

出動件数は49件で、前年に比べ12件減少となっている。このうち、交通事故が33件で全体の67.3%を占め、次いでその他の事故が13件(26.5%)となっている。

2 救助活動状況

出動件数49件のうち、救助活動を実施したものは31件で、前年に比べ5件減少となっている。このうち、交通事故が最も多く19件(61.3%)、次いでその他の事故が10件(32.3%)となっている。

3 救助人員状況

救助人員は37人で前年に比べ1人減少となっている。このうち、交通事故が最も多く24人(64.9%)、次いでその他の事故が11人(29.7%)となっている。

4 発生場所別救助出動状況

交通事故に伴う道路が28件(57.1%)、次いで交通事故に伴うその他の屋外が5件(10.2%)、その他事故に伴う住居が5件(10.2%)の順になっている。

5 車両別救助出動状況

救助工作車、救急自動車、ポンプ車(水槽付き含む)が大半を占めている。また、1件あたり3.5台で出動している。

6 月別救助出動状況

7月が9件(18.4%)と最も多く、次いで5月、8月が8件(16.3%)となっている。

事故種別発生場所別出動・活動件数

発生場所		事故種別		交 通 事 故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	る 機 械 に よ る 事 故	よ 建 物 事 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 及 び	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 事 故	合 計	
		火 災	建 物										以 建 物 外 物
屋 内	住 居										5 (4)	5 (4)	
	そ の 他 の 屋 内										1 (1)	1 (1)	
屋 外	道 路	高 速 自 動 車 国 道											
		そ の 他 の 道 路			28 (16)							2 (2)	30 (18)
	水 面	内 水 面				2 (2)							2 (2)
		外 水 面											
	山 岳										1	1	
	そ の 他 の 屋 外			5 (3)				1				4 (3)	10 (6)
地 下													
そ の 他													
合 計				33 (19)	2 (2)		1				13 (10)	49 (31)	

() 内の数値は活動件数を示す。

事故種別出動・活動車両等台数

車両区分		事故種別		交 通 事 故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	る 機 械 に よ る 事 故	よ 建 物 事 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 及 び	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 事 故	合 計
		火 災	建 物									
救 助 工 作 車				32 (16)	2 (2)		1				13 (8)	48 (26)
ポ ン プ 車 (水 槽 付 含)				51 (23)	4 (4)		1				15 (10)	71 (37)
は し ご 車 ・ 屈 折 は し ご 車												
化 学 車				1								1
指 揮 車 ・ 指 令 車				3 (1)	1 (1)						2 (2)	6 (4)
救 急 自 動 車				30 (16)	2 (2)		1				10 (6)	43 (24)
船 舶												
ヘ リ コ プ タ ー												
そ の 他				1	1 (1)							2 (1)
消 防 団 車 両												
合 計				118 (56)	10 (10)		3				40 (26)	171 (92)

() 内の数値は活動件数を示す。

事故種別月別出動・活動件数

月	事故種別	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 水 災 害 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 事 故 及 び	破 裂 事 故	事 の 他 の 故	合 計
		建 物	以 建 外 物									
1	月			2 (1)							1 (1)	3 (2)
2	月			2								2
3	月			1 (1)	1 (1)						1	3 (2)
4	月			1								1
5	月			3 (2)	1 (1)		1				3 (2)	8 (5)
6	月			4 (4)								4 (4)
7	月			8 (4)							1 (1)	9 (5)
8	月			6 (4)							2 (2)	8 (6)
9	月											
10	月			3 (2)							1 (1)	4 (3)
11	月			1							1 (1)	2 (1)
12	月			2 (1)							3 (2)	5 (3)
合計				33 (19)	2 (2)		1				13 (10)	49 (31)

() 内の数値は活動件数を示す。

過去5年間の事故種別出動・活動件数及び救助人員

区分・年	事故種別	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 水 災 害 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 事 故 及 び	破 裂 事 故	事 の 他 の 故	合 計
		建 物	以 建 外 物									
出 動 件 数	平成18年	16	1	39	4		2				5	67
	平成19年	12	1	30	4		4				9	60
	平成20年			33	6		4	1	1		11	56
	平成21年	2		39	3		3		4		10	61
	平成22年			33	2		1				13	49
活 動 件 数	平成18年	4		22	1		1				3	31
	平成19年	3	1	13	2						6	25
	平成20年			16	5		2	1			5	29
	平成21年	2		24	2		1		1		6	36
	平成22年			19	2						10	31
救 助 人 員	平成18年	6		26	1		1				3	37
	平成19年	5	1	17	2						8	33
	平成20年			17	5		2	1			5	30
	平成21年	1		27	2		1		1		6	38
	平成22年			24	2						11	37

分団区域別消防水利設置状況

(平成23年4月1日現在)

区分 分団	合 計	消火栓			防火水槽						
		公 設	私設 (簡易水道)	計	公設			私設			計
					40 m ³ 以 上	20 m ³ ~ 40 m ³	小 計	40 m ³ 以 上	20 m ³ ~ 40 m ³	小 計	
1分団	207	196		196	8		8	3		3	11
2分団	240	211		211	13		13	14	2	16	29
3分団	77	62		62	11	3	14	1		1	15
4分団	178	144		144	27		27	5	2	7	34
5分団	281	251		251	22		22	6	2	8	30
6分団	224	196		196	23		23	3	2	5	28
7分団	306	257		257	33	1	34	14	1	15	49
8分団	321	260		260	42		42	18	1	19	61
9分団	334	250		250	36		36	47	1	48	84
10分団	102	76		76	22	1	23	1	2	3	26
11分団	150	121		121	19	2	21	8		8	29
12分団	51	39		39	7		7	4	1	5	12
13分団	127	97	15	112	15		15				15
14分団	178	145		145	27	1	28	5		5	33
15分団	51	41		41	8		8	2		2	10
16分団	72	41	13	54	10	3	13	3	2	5	18
17分団	34	25	3	28	6		6				6
18分団	36		32	32	3	1	4				4
合 計	2,969	2,412	63	2,475	332	12	344	134	16	150	494

消防水利新設・廃棄状況

(新 設)

(平成22年度)

区分 分 団	合 計	消 火 栓			防 火 水 槽						
		公 設	私設 (簡易水道)	計	公設			私設			計
					40 m ³ 以 上	20 m ³ ~ 40 m ³	小 計	40 m ³ 以 上	20 m ³ ~ 40 m ³	小 計	
1分団											
2分団											
3分団	1	1		1							
4分団											
5分団	1	1		1							
6分団											
7分団	3	3		3							
8分団											
9分団	2				2		2				2
10分団	1	1		1							
11分団											
12分団											
13分団	1	1		1							
14分団											
15分団											
16分団											
17分団											
18分団											
合 計	9	7		7	2		2				2

(廃 棄)

(平成22年度)

合 計	1	1		1	4		4				4
-----	---	---	--	---	---	--	---	--	--	--	---

指令

119番災害受信状況

区分 月	火災	救急	救助	他災害	事案なし					合計
					訓練	問い合わせ	いた ずら	間違い	その他	
1月	2	234	1	3	5	20	2	20	63	350
2月	1	224	2	6	10	11	3	20	44	321
3月	1	247	1	5	36	14	3	16	39	362
4月	3	206	1	3	20	28	5	16	29	311
5月	2	186	3	1	33	28	2	29	39	323
6月		244	1	3	21	29	1	18	53	370
7月	1	245	6	1	11	25	10	25	54	378
8月	2	275	5	1	15	21	2	19	52	392
9月	2	203		4	21	20		30	44	324
10月	2	245	3	2	37	15		29	41	374
11月	1	245	2	4	38	13	1	28	46	378
12月	3	243	3	7	14	12	1	27	40	350
合計	20	2,797	28	40	261	236	30	277	544	4,233

- 1 携帯電話・IP電話からの119番通報を含む。
- 2 他災害は偵察出動、危険物漏洩事故、風水害、救急支援出動等をいう。
- 3 その他は管外通報、災害二次通報等をいう。
- 4 回線接続試験は除く。

携帯電話及びIP電話からの119番受信状況

区分 月	火災		救急		救助		他災害		事案なし		合計		対総受信件数 割合(%)	
	携帯	IP	携帯	IP	携帯	IP	携帯	IP	携帯	IP	携帯	IP	携帯	IP
1月		1	63	34	1		2		35	6	101	41	28.9	11.7
2月	1		34	37		1	3	1	36	4	74	43	23.1	13.4
3月			66	37	1		2		32	13	101	50	27.9	13.8
4月	1		57	38		1			35	8	93	47	29.9	15.1
5月	1		46	21	2	1	1		36		86	22	26.6	6.8
6月			66	44	1			1	52	4	119	49	32.2	13.2
7月			69	34	4	1	1		40	9	114	44	30.2	11.6
8月	1	1	86	39	3		1		46	6	137	46	34.9	11.7
9月	1		62	31			4		41	11	108	42	33.3	13.0
10月			69	25	3				34	17	106	42	28.3	11.2
11月	1		72	42	2		3		44	29	122	71	32.3	18.8
12月	1	2	68	45	2		1		25	21	97	68	27.7	19.4
合計	7	4	758	427	19	4	18	2	456	128	1,258	565	29.7	13.3

- 1 回線接続試験は除く。
- 2 事案なしは訓練、問い合わせ、いたずら、間違い、管外通報、災害二次通報等をいう。

過去5年間の119番受信状況の推移

区分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
119番		4,715	4,495	4,384	4,436	4,233
携帯		991	887	1,247	1,336	1,258

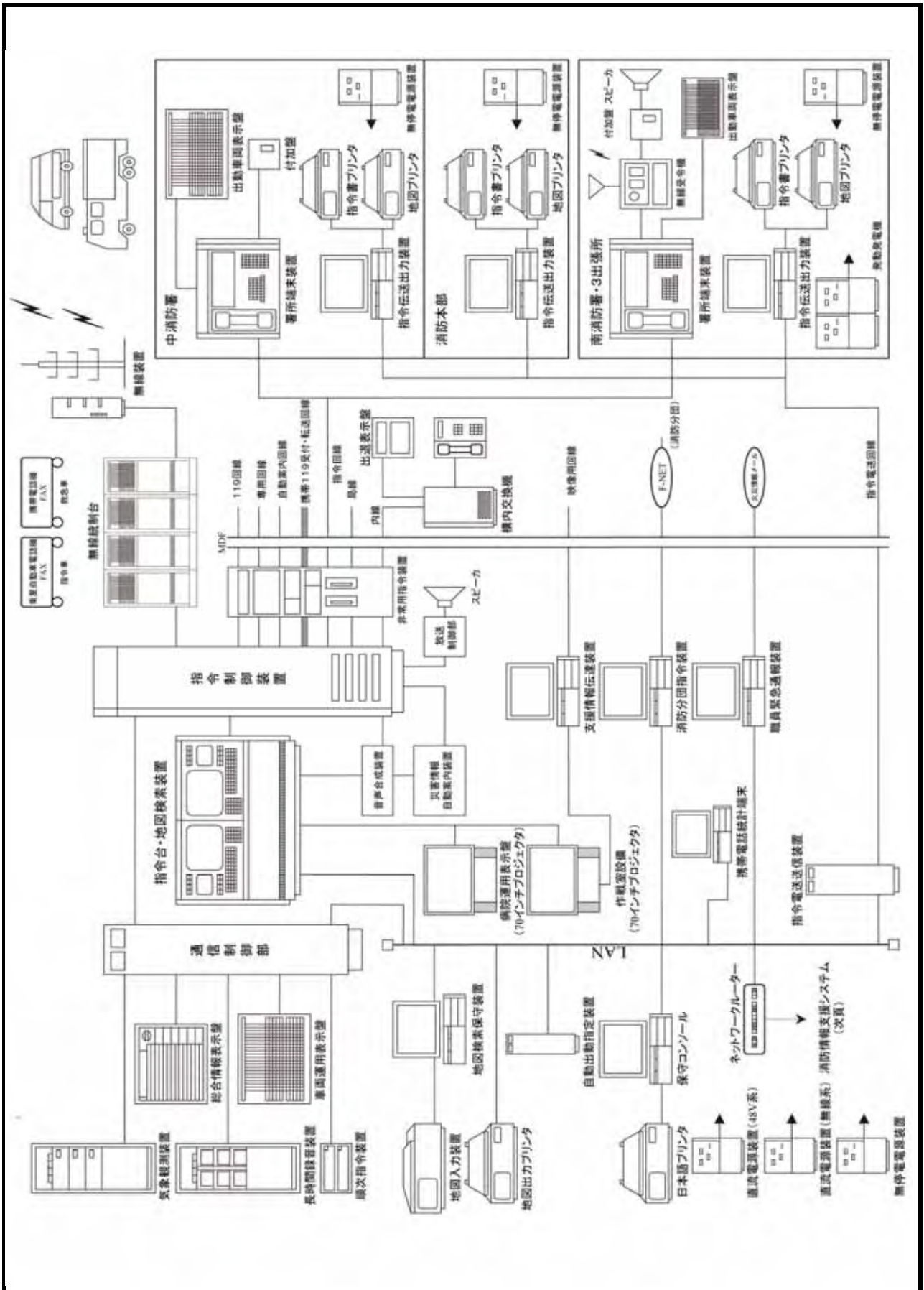
- 1 回線接続試験は除く。

無線配置状況

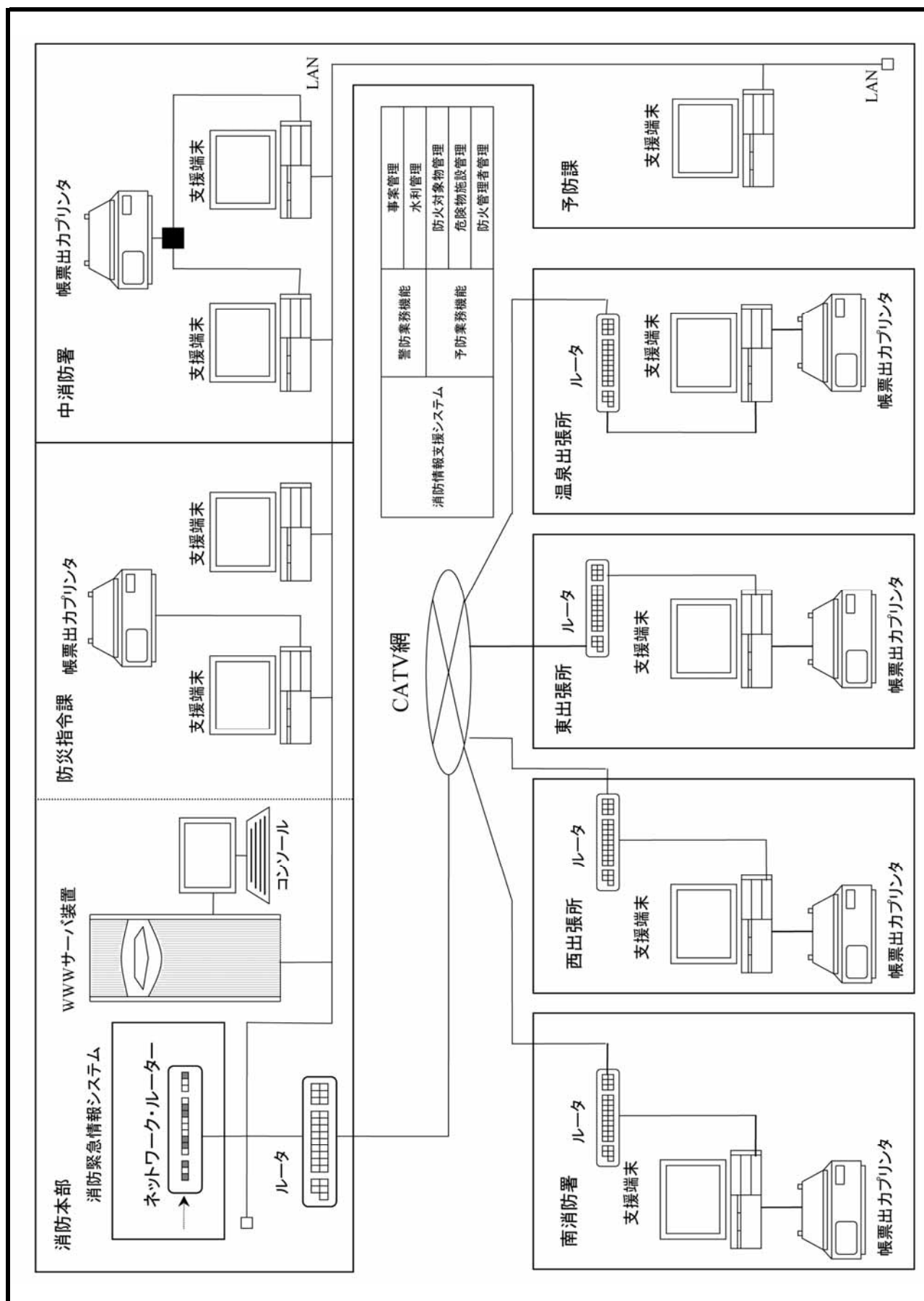
所属	局種別	チャンネル種別	実装周波数
防 災 指 令 課	基地局	市町村波 1	1波 150.07MHZ
	基地局	市町村波 2	1波 151.67MHZ
	基地局	救急専用波(複信)	1波 146.82MHZ(基地局)
			142.82MHZ(移動局)
	基地局	県内共通波	1波 148.21MHZ
	固定局	県内共通波	1波 148.21MHZ
	基地局	全国共通波 1	1波 150.73MHZ
	基地局	全国共通波 2	1波 148.75MHZ
	基地局	全国共通波 3	1波 154.15MHZ
	移動局	防災相互波(消防系)	1波 158.35MHZ
移動局	防災相互波(市町村系)	1波 466.0875MHZ	

所属	局種別	出力・個数	識別信号(呼出名称)
本 部	総務課	移動局(車載)	10w × 1 こまつしき2
		移動局(携帯)	5w × 1 こまつそうむ101
	予防課	移動局(車載)	10w × 2 こまつよぼう1、こまつちょうさ1
		移動局(携帯)	5w × 1 こまつよぼう101
	防災指令課	可般移動局	10w × 1 こまつしえん1
		移動局(携帯)	5w × 6 こまつけいぼう101~106
中 消 防 署	中消防署	移動局(車載)	こまつ1、こまつ4、こまつきゆうきゆう2、こまつきゆうきゆう3 こまつしき1、こまつきゆうじょ1、こまつかがく1、こまつはしご1 こまつしえん2、こまつきざい1、こまつよぼう2
		移動局(携帯)	こまつ101、こまつ104、こまつきゆうじょ101 こまつはしご101、こまつかがく101
	東出張所	移動局(車載)	10w × 2 こまつ5、こまつきゆうきゆう1
		移動局(携帯)	5w × 1 こまつ105
	西出張所	移動局(車載)	10w × 2 こまつ2、こまつ3
		移動局(携帯)	5w × 2 こまつ102、こまつ103
南 消 防 署	南消防署	移動局(車載)	こまつ7、こまつきゆうきゆう4、こまつちょうさ2 こまつはしご2
		移動局(携帯)	こまつ107、こまつはしご102
	粟津温泉出張所	移動局(車載)	10w × 2 こまつ6、こまつ8
		移動局(携帯)	5w × 1 こまつ106
消防団	移動局(車載)	5w × 9 10w × 9	こまつぶんだん1~18

消防緊急情報システム系統図



消防情報支援システム系統図



月別気象状況

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
最多風向		SSE	NNE	SSE	SSE	SSE	N	SSE	SSE	SSE	SSE	SSE	SSW	
風速 (m/s)	最大	27.5	23.6	26.9	21.6	17.9	18.5	12.0	16.3	17.4	19.1	24.0	28.8	
	平均	3.7	3.1	3.2	2.9	2.9	2.0	2.4	2.3	9.7	2.0	12.1	3.9	
気温 ()	最高	16.1	22.0	25.4	23.0	32.2	34.1	36.7	38.9	34.2	27.1	20.9	18.4	
	最低	-1.4	-3.7	-1.0	0.5	6.1	12.1	21.3	24.7	12.4	6.3	3.6	0.1	
	平均	3.7	3.1	11.1	11.1	16.8	26.0	26.9	29.5	24.6	18.0	15.4	7.0	
気圧 (hPa)	最高	1,031.2	1,026.9	1,031.2	1,027.8	1,019.6	1,018.1	1,018.9	1,019.5	1,019.5	1,022.9	1,026.7	1,023.9	
	最低	998.4	1,005.7	990.3	1,001.2	993.6	999.6	995.1	999.1	1,002.2	1,003.2	1,002.6	992.0	
	平均	1,015.7	1,016.2	1,016.2	1,015.7	1,009.9	1,009.2	1,008.2	1,011.3	1,011.0	1,014.9	1,016.2	1,009.5	
平均湿度(%)		79.2	81.1	76.9	72.6	73.4	79.4	77.8	74.6	75.0	76.4	76.2	79.4	
降水量(mm)		251.0	168.0	171.5	187.0	125.0	191.0	224.5	51.5	251.5	197.5	226.5	456.0	2,501.0

火災気象通報等発令状況

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災注意報														
火災警報														
火災気象通報		1	3	3	8	5		1	1	2	2	4	1	31

気象の極値(過去5年間)

年	区分	最高気温	最低気温	日最大降雨量	日最大降雪量
平成18年		37.7 (9月9日)	-5.0 (1月6日)	100.5mm (7月17日)	20cm (1月6日)
平成19年		38.4 (8月8日)	-2.6 (1月1日)	91.0mm (8月30日)	3cm (3月8日)
平成20年		38.1 (8月3日)	-2.4 (1月15日) (2月13日)	64.5mm (9月26日)	15cm (2月17日)
平成21年		36.2 (8月20日)	-1.7 (1月28日)	97.5mm (6月22日)	11cm (12月20日)
平成22年		38.9 (8月11日)	-3.7 (1月28日)	80.5mm (7月3日)	24cm (1月14日)

1 カッコ内の日付は極値観測日を示す。

消 防 団

消防団拠点施設一覽表

項目 所属	所在地	種別	構造	建築年月	面積(m ²)	
					建面積	延面積
第1分団	御宮町1番地6	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	H18年3月	87.20	174.40
第2分団	竜助町114番地3	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	H9年3月	70.38	145.98
第3分団	長崎町四丁目3番地	中消防署 西出張所内				
第4分団	長崎町四丁目3番地	中消防署 西出張所内				
第5分団	長田町又61番地3	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	H17年3月	108.00	108.00
第6分団	八幡己36番地2	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S61年12月	92.87	92.87
第7分団	蓮代寺町ト4番地1	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S61年2月	94.42	94.42
第8分団	今江町七丁目685番地	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S59年10月	90.00	90.00
第9分団	井口町と34番地	南消防署 粟津温泉出張所内				
第10分団	月津町ラ60番地	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S58年12月	43.74	87.48
第11分団	下粟津町マ66番地	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S63年12月	92.30	92.30
第12分団	那谷町レ92番地2	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S61年12月	45.00	90.00
第13分団	中海町9号47の1	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S60年3月	105.40	105.40
第14分団	河田町子79番地1	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S58年12月	43.74	87.48
第15分団	金野町子57番地1	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S63年12月	43.74	87.48
第16分団	瀬領町レ5番地1	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S62年12月	45.00	90.00
第17分団	塩原町口7番地1	車庫	鉄骨造 平屋建	H21年3月	62.79	62.79
第18分団	尾小屋町ヲ34番地	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S62年12月	43.74	87.48

消防団車両・動力ポンプ仕様一覧表

(平成23年4月1日現在)

項目 所属	消防ポンプ車両形式 小型動力ポンプ形式 人員搬送車形式	購入 年月日	総排気量 又は 定格出力	ポンプ性能		製造会社
				級別	放水量 (L/min)	
第1分団	イヌ KR-NKS81GAR	H15.9.18	4,770cc	A-2	2,420	長野
	レット P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	1,000	マキタ沼津
	トヨタ KC-LH119V	H8.9.30	2,770cc			
第2分団	イヌ BDG-NMS85AN	H22.12.14	2,990cc	A-2	2,138	モリタ
	トハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	1,000	トハツ
	トヨタ KG-LH118k	H13.12.12	2,980cc			
第3分団	ミツビシ KC-FE538B改	H7.10.17	4,560cc	A-2	2,110	モリタ
	トハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	1,000	トハツ
第4分団	イヌ KR-NKS81GAR	H15.9.18	4,770cc	A-2	2,490	長野
	トハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	1,000	トハツ
第5分団	ミツビシ U-FE538B改	H6.12.16	4,560cc	A-2	2,190	モリタ
	レット P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	1,000	マキタ沼津
	トヨタ CBF-TRH226K	H18.11.2	2,690cc			
第6分団	日野 PD-X2U378M	H17.12.9	4,009cc	A-2	2,100	モリタ
	トハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	1,000	トハツ
	トヨタ KG-LH178V	H11.2.19	2,980cc			
第7分団	ミツビシ P-FE315BN改	H1.1.25	3,560cc	A-2	2,050	モリタ
	レット P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	1,000	マキタ沼津
	トヨタ KG-LH182K	H11.10.27	2,980cc			
第8分団	日野 PD-X2U378M	H18.3.21	4,009cc	A-2	2,100	モリタ
	レット P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	1,000	マキタ沼津
	トヨタ KC-LH119V	H10.9.9				
第9分団	ミツビシ KK-FG52EC改	H13.5.18	5,249cc	A-2	2,100	日本機械
	レット P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	1,230	マキタ沼津
第10分団	ミツビシ KC-FE568B改	H10.2.16	4,560cc	A-2	2,430	長野
	レット P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	1,230	マキタ沼津
第11分団	ミツビシ KC-FE538B改	H8.2.26	4,560cc	A-2	2,120	モリタ
	レット P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	1,000	マキタ沼津
第12分団	ミツビシ P-FE315BN改	H1.11.28	3,560cc	A-2	2,120	モリタ
	レット P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	1,230	マキタ沼津
第13分団	ミツビシ U-FG538C改	H7.3.14	4,560cc	A-2	2,509	長野
	レット P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	1,230	マキタ沼津
第14分団	ミツビシ KC-FG508B改	H11.5.28	4,560cc	A-2	2,390	長野
	レット P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	1,230	マキタ沼津
第15分団	ミツビシ P-FG335C改	H2.2.8	3,560cc	A-2	2,850	長野
	トハツ VC42AS	H17.11.30	617(46PS)	B-3	1,230	トハツ
第16分団	ミツビシ P-FG335B改	S63.10.7	3,560cc	A-2	2,850	長野
	トハツ VC42AS	H17.11.30	617(46PS)	B-3	1,230	トハツ
第17分団	ミツビシ KC-FG508B改	H11.5.28	4,560cc	A-2	2,390	長野
	トハツ VC42AS	H17.11.30	617(46PS)	B-3	1,230	トハツ
第18分団	ミツビシ KC-FG52EC改	H13.5.21	5,249cc	A-2	2,150	モリタ
	トハツ VC42AS	H17.11.30	617(46PS)	B-3	1,230	トハツ

消防団車両車齢一覽表

(平成23年4月1日現在)

車種	車両台数(台)	平均車齢(年)	車 齢														
			1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年以上		
ポンプ車	18	12.2	1					2		2		2			2		9

消防団員階級別定員・実員数

(平成23年4月1日現在)

階級 分団名	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	実員合計	定員
消防団本部	1	4	1					6	23
女性分団			1		2	2	11	16	
第1分団			1	1	2	3	17	24	24
第2分団			1	1	2	3	14	21	24
第3分団			1	1	2	2	15	21	20
第4分団			1	1	2	2	15	21	21
第5分団			1	1	2	3	16	23	25
第6分団			1	1	2	3	17	24	24
第7分団			1	1	2	3	16	23	26
第8分団			1	1	2	3	20	27	27
第9分団			1	1	2	3	17	24	26
第10分団			1	1	2	2	15	21	21
第11分団			1	1	2	2	16	22	22
第12分団			1	1	2	2	11	17	19
第13分団			1	1	2	3	17	24	25
第14分団			1	1	2	2	14	20	23
第15分団			1	1	2	2	12	18	19
第16分団			1	1	2	2	14	20	20
第17分団			1	1	2	2	12	18	20
第18分団			1	1	2	2	13	19	19
実員合計	1	4	20	18	38	46	282	409	428
定員	1	4	20	18	38	46	301		

消防団員諸手当

階 級	種 別	年報酬	費用弁償 (出場手当)	運転報酬
		年	回	月
支 給 単 位				
団 長		98,000円	火災その他の 災害防ぎよ、 鎮圧警戒等に 従事したもの 3時間未満 3,000円 3時間以上 5,000円 そ の 他 2,000円	1,400円 (1ヶ分団2名まで)
副 団 長		73,000円		
分 団 長		58,000円		
副 分 団 長		49,000円		
部 長		45,000円		
班 長		44,000円		
団 員		42,000円		
平成23年度予算額		18,010,000円	19,683,000円	604,800円

消防団員表彰(過去5年間)

表彰の種類	年 度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
		総 務 省	叙 位 ・ 叙 勲 褒 章	1	1	2
消 防 庁 長 官 表 彰	地 域 活 動 表 彰			1		1
	褒 状 (災 害)	1	1			
	永 年 勤 続 功 労 章	1	2	1	4	2
日 本 消 防 協 会 長 表 彰	特 別 功 労 章				1	
	功 績 章	1		1	1	1
	精 績 章	1	1	1	1	1
石 川 県 知 事 表 彰	永 年 勤 続 功 労 章	5	1	3	2	11
	功 労 章	2	1	5	1	
	銀 盃	4	5	9	8	10
	永 年 勤 続 功 労 章	7	3	23	17	23
石 川 県 消 防 協 会 長 表 彰	自 治 体 消 防 60 周 年 特 別 表 彰			19		
	竿 頭 綬	1	2	2	1	2
	功 労 章	4	4	4	3	4
	功 績 章	5	5	5	5	5
小 松 市 長 表 彰	勤 続 功 労 章	24	18	21	15	13
	勤 続 10 年	12	19	16	17	22
	勤 続 5 年	21	13	16	20	19
合 計		90	76	129	97	115

消防団員出動状況

(平成22年度)

区分 月別	災 害	警戒警備	演習訓練	点 検	広報・他	合 計
4月	80	43		108	62	293
5月	118	8	133	108	226	593
6月	80	8	2,191	108	27	2,414
7月	202	8	29	108	148	495
8月	52	8	21	108	158	347
9月	137	18	53	108	90	406
10月	84	15	81	108	238	526
11月	69	401	331	108	95	1,004
12月	150	388		108	101	747
1月	197	8	30	108	478	821
2月	2	8		108	111	229
3月	208	8	331	108	432	1,087
合 計	1,379	921	3,200	1,296	2,166	8,962

消防団員勤続年数表

(平成23年4月1日現在)

階級	年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
団 長							1		1
副 団 長								4	4
分 団 長					2	8	5	5	20
副分団長				4	2	3	3	6	18
部 長			1	6	12	11	6	2	38
班 長			6	10	20	8	1	1	46
団 員		116	66	65	27	6	2		282
合 計		116	73	85	63	36	18	18	409

消防団員年齢調べ

(平成23年4月1日現在)

年 齢 団区分	年 齢										合 計							
	20歳未満	20歳以上	25歳未満	25歳以上	30歳未満	30歳以上	35歳未満	35歳以上	40歳未満	40歳以上		45歳未満	45歳以上	50歳未満	50歳以上	55歳未満	55歳以上	60歳未満
消防団本部																	6	6
女性分団				3	3	3	1	4		2								16
第1分団				2	4	5	7	1	1	2	2							24
第2分団				2	2	7	4	3		2	1							21
第3分団			2	2	4	7	1	1	4									21
第4分団					1	4	5	7	2	1	1							21
第5分団			1	4		7	4	4	2	1								23
第6分団			1		6	4	5	3	4	1								24
第7分団			1	2	6	8	3	3										23
第8分団				2	2	2	5	7	7	1	1							27
第9分団					1	4	5	5	5	3	1							24
第10分団					4	7	3	3	3	1								21
第11分団					2	7	2	4	5	2								22
第12分団						2	5	6	3	1								17
第13分団			3		4	3	4	5	1	4								24
第14分団				2	3	5	3	2	4	1								20
第15分団			1	1	3	3	2	3		5								18
第16分団				1	1	7	7	2	2									20
第17分団					1	3	3	4	4	2	1							18
第18分団				3	2		1	6	6		1							19
合 計			9	24	49	88	70	73	53	29	14							409

(平均年齢42.84歳)

消防団員職業調べ

職業構成				就業形態				合 計
国家公務員	地方公務員	特殊法人等公務員	その他	被雇用者	自営業者	家族従業員	その他	
	9		400	237	113	56	3	409

消防団研修・訓練実施状況

(平成22年度)

区 分		内 容 ・ 目 的	実施回数	人 員	
研 修	学 校 研 修	救助資機材取扱い講習	消防団員としての救助資機材取扱いの習得を図る。	1	5
		警 防 教 育	消防団員における、火災防ぎょ及び防災に関する知識の向上を図る。	1	12
		初級幹部教育	幹部としての識見を高めるとともに、指揮監督者としての技術の習得を図る。	1	5
	所 属 研 修	機 関 員 研 修	機関員としての知識及びポンプ車の構造等を熟知させるとともに安全管理の徹底を図る。	1	28
		新任団員研修	団員としての責務を認識させるとともに知識と規律等を習得し資質の向上を図る。	1	23
		普 通 救 命 講 習 会 (A E D)	救命処置の基礎及び実技の習得を図る。	7	114
		安全管理セミナー	公務災害等の防止を図るため、訓練・災害等における安全管理の重要性を学ぶ。	7	114
訓 練	分 団 訓 練	防 災 訓 練	訓練を通し消防技術の向上を図る。	9	452
		小隊・ポンプ車操法訓練	〃	72	1,520
		自主防災訓練	〃	22	169
		秋 季 火 災 防 ぎ ょ 訓 練	全分団が出場する火災防御訓練。	1	309
		春 季 火 災 防 ぎ ょ 訓 練	〃	1	312
	訓 練 大 会	消 防 団 総 合 訓 練 大 会	全分団が出場し、人員服装点検・機械器具点検・小隊訓練・ポンプ車操法訓練等を実施する。	1	379
		県 ポ ン プ 車 操 法 大 会	市大会の優勝隊である、第14分団が出場した。	1	44
	そ の 他	揚水訓練		216	1,080
	合 計			342	4,566

小松市民防災センター

小松市民防災センター概要

設立趣旨 住民が防災知識や技術を体験的に習得することによって、防災への動機づけを促し、防災意識の高揚と防災知識、技術の向上を図るとともに防災ボランティアの育成、自主防災組織の活性化を推進し、個人レベル、地域レベルで防災対応能力を向上させ、災害に強いまちづくりをめざすもの。

施設の概要 場所 小松市園町ホ110-1
1階 3次元立体映像シアター
座席数 45席(車椅子スペース2席を含む)
スクリーン 250インチ・大型スクリーン
映像ソフト 3D映像「マグニチュード・7 私の証言」17分

2階 防災体験ホール
・消火体験
・煙体験
・応急救護体験
・住宅耐震補強例、家具転倒防止措置例の展示
・地震等の過去の災害映像データベース
・防災学習パソコン(火災、地震、応急手当、水害等)
・防災ライブラリ(ビデオ、CD、DVD、書籍)

開設 平成12年4月13日

会館時間 午前9時～午後5時(入館は午後4時まで)

休館日 年末年始(12月27日～1月5日)

利用申込 希望日の10日前までに所定の申込書で予約

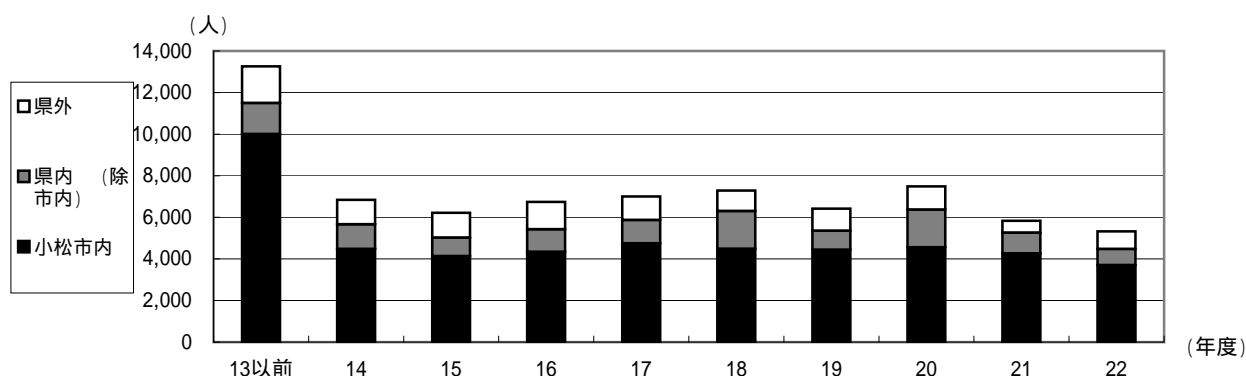
事務局 小松市消防本部予防課 TEL:0761-20-2706～8(直通)

受講できる講座等 幼児防災教室 / 小学生防災教室 / 中高生防災教室 / 高齢者防災講座
市民防災講座 / 事業所防災講座 / 地域自主防災講座 / 外国人防災講座
救急救命講座(資格取得) / 救急救命講座(その他) / 視察・見学

来館者の状況

(人)

区分 \ 年度	13以前	14	15	16	17	18	19	20	21	22	合計
小松市内	10,005	4,483	4,133	4,344	4,752	4,486	4,440	4,559	4,266	3,704	49,172
石川県内 (除小松市内)	1,494	1,180	891	1,079	1,120	1,816	915	1,814	995	778	12,082
石川県外	1,762	1,183	1,193	1,317	1,133	985	1,067	1,116	570	842	11,168
合計	13,261	6,846	6,217	6,740	7,005	7,287	6,422	7,489	5,831	5,324	72,422



来館者の団体種別件数

(件)

区分 \ 年度	13以前	14	15	16	17	18	19	20	21	22	合計
保育所・幼稚園児	8	7	10	14	13	11	7	23	20	17	130
小学校	75	59	38	47	51	49	36	41	44	27	467
中学校	4	2		3	3	5	2	2	1		22
高等学校	7				1					1	9
高齢者・障害者	22	4	10	10	3	9	5	5	7	9	84
各種サークル・一般・その他	54	26	15	14	18	15	13	19	10	5	189
企業・事業所	134	55	50	25	36	32	39	33	17	14	435
町内会・公民館	28	11	14	4	6	18	11	26	10	14	142
婦人会・女性団体	25	13	9	24	15	17	12	6	3	7	131
視察・見学	100	69	68	65	58	65	56	54	37	37	609
フリー	78	31	44	63	65	57	26	25	37	30	456
合計	535	277	258	269	269	278	207	234	186	161	2,674

講座別来館者状況

(人)

区分	年度										
	13以前	14	15	16	17	18	19	20	21	22	合計
幼児防火教室	338	374	527	551	556	758	335	998	714	681	5,832
小学校 防災教室	3,227	2,880	1,778	2,411	2,325	2,687	2,775	2,965	2,696	2,179	25,923
中高生 防災教室	384	33		39	101	76	13	70	14	39	769
高齢者 防災講座	345	108	218	170	38	103	24	229	82	124	1,441
市民防災講座	2,530	730	623	1,021	1,668	967	487	351	263	406	9,046
事業所 防災講座	1,801	799	749	435	509	522	378	811	368	122	6,494
地域自主 防災講座	124	71	51		98	434	325	167	49	196	1,515
救急救命講座 (資格取得)	331	59	47	65		54	212	35	151	67	1,021
救急救命講座 (その他)	292	100	82		11	54	36	13			588
視察・見学 その他	2,403	1,424	1,238	1,521	1,161	981	1,152	1,085	671	784	12,420
フ リ ー	1,486	268	904	527	538	651	685	765	823	726	7,373
合 計	13,261	6,846	6,217	6,740	7,005	7,287	7,287	7,489	5,831	5,324	72,422

防火・防災等ビデオ(CD・DVD)保有数

(本)

一般向	子供向	事業所用	危険物関係	震災関係	自然災害	救急関係	合計
40	25	27	39	18	17	8	
防火PR	防災物品	消防設備	研修関係	訓練関係	催 事	その他	
11	5	17	17	11	11	24	

防火・防災等図書保有数

(冊)

震災関係	火災関係	防災関係	自然災害	各種年報	子供用	その他	合計
54	3	9	11	17	25	23	142

付 録

小松市防火協会

(設 立)

昭和41年12月9日、小松市に協会が創立された。

(目 的)

常に消防機関との連絡を保ち、事業所等における一般火気及び危険物の安全並びに大地震等の防災体制及び消防用設備等の整備改善など防火・防災管理に関する研究を行い、その向上、並びに安全を図り災害予防に努力するとともに、会員相互の連絡協調により各事業所等の能率向上と市民共同の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(組 織)

市内に所在する消防法第8条(防火管理者)及び第36条(防災管理)に定める防火対象物並びに法第11条(危険物許可)により許可を受けた危険物の貯蔵所(取扱所)の管理について権原を有する者、及び本会の趣旨に賛同した者をもって組織している。

(事 業)

- 1 防火・防災管理者の研究、及び消防用設備の改善充実に関すること。
- 2 防火・防災管理者、防火・防災責任者、危険物取扱者の講習会の開催、及び育成に関すること。
- 3 災害防止と防火思想の普及宣伝に関すること。
- 4 災害予防のために必要な対策の研究視察に関すること。
- 5 火災予防資料の調査蒐集、配布に関すること。
- 6 会員相互の融和、連絡協調に関すること。
- 7 消防用設備器具、及び図書等の購入斡旋に関すること。
- 8 会員並びに防火・防災協力者、施設内の従業員等の表彰に関すること。
- 9 その他本会の目的達成について必要なこと。

小松市少年女性防火委員会

(設 立)

昭和54年11月25日、小松市に委員会が設置された。

(目 的)

市内の少年消防クラブ及び女性防火クラブの普及発展を図るとともに、クラブ相互及び関係機関との連絡調整を図り、火災予防の普及徹底と地域防災思想の向上を期することを目的とする。

(組 織)

市内の各女性防火クラブ、及び少年消防クラブの指導者をもって組織している。

(事 業)

- 1 クラブの育成強化に関すること。
- 2 クラブの相互連絡に関すること。
- 3 火災予防に対する協力。
- 4 火災予防について、調査研究。
- 5 その他、この会の目的達成に必要な事業

自主防災組織数一覧

(平成23年4月1日現在)

校下 地区	稚 松	芦 城	安 宅	犬 丸	荒 屋	能 美	第 一	苗 代	蓮 代 寺	向 本 折	今 江	串	日 末	国 府	合 計
組織数	24	23	11	9	5	5	10	7	2	5	1	3	5	13	123
訓練数	2	6	4	1	4	1	3	3	1	1	1	1		5	33
参加人員	63	378	295	90	442	120	950	794	111	300	413	35		579	4,570

校下 地区	中 海	東 陵	金 野	西 尾	波 佐 谷	符 津	木 場	粟 津	那 谷	矢 田 野	月 津	総 合 計	
組織数	10	6	6	6	4	6	2	17	3	6	5	194	
訓練数	5	1	5			4		1	1	2	1	53	
参加人員	440	75	441			520		70	250	338	28	6,732	

地域自衛消防隊設置状況

隊 数	隊 員 数	主な資機材(1隊につき)	
52隊	811人	小型動力ポンプ	1台
		ホ ー ス	5~10本
		管 そ う	1~3本
		と び 口	1~2本

女性消防隊設置状況

隊 数	隊 員 数	主な資機材(1隊につき)	
13隊	131人	小型動力ポンプ	1台
		ホ ー ス	5~7本
		管 そ う	1~2本

少年消防クラブ設置状況

	学校単位		地区単位	合 計
	小学校	中学校		
クラブ数	2	2	3	7
クラブ員数	56	90	55	162

幼年消防クラブ設置状況

	公立保育所	私立保育所	合 計
クラブ数	10	6	16
クラブ員数	661	648	1,309

消防相互応援協定等の状況

(平成23年4月1日現在)

協定等の締結機関	協定等の締結先	応援協定等の名称	締結年月日
小松市消防本部	小松警察署	警察消防共助協定	昭和30年5月1日
小松市消防本部	大阪航空局 小松空港事務所	小松空港における航空機事故に対する消火救難活動に関する協定	昭和49年7月10日
小松市	金沢市 白山石川広域事務組合 能美広域事務組合 加賀市	高速自動車国道北陸自動車道路における消防及び救急業務応援協定	昭和50年4月12日
小松市	能美市、川北町、 能美広域事務組合消防本部	小松市、能美市、川北町及び能美広域事務組合消防相互応援協定	平成17年3月1日
小松市	石川県、県内各市町村 及び各事務組合	石川県消防広域応援協定	平成3年8月1日
小松市	石川県内8市	石川県内8市災害時相互応援協定	平成7年9月6日
小松市消防本部	航空自衛隊小松基地	航空自衛隊小松基地及びその近傍地域における消火活動の相互支援に関する覚書	平成7年12月19日
小松市	高岡市	小松市、高岡市災害時相互応援協定	平成8年2月21日
小松市	高山市	小松市、高山市災害時相互応援協定	平成8年3月7日
小松市	勝山市	勝山市、小松市災害時相互応援協定	平成8年2月14日
小松市	石川県	石川県消防防災ヘリコプター 応援協定	平成9年4月1日
小松市消防本部	航空自衛隊小松基地	航空自衛隊小松基地と小松市消防本部の間の専用電話回線の設置に関する覚書	平成10年1月8日
小松市	社団法人小松市医師会	災害時の医療救護に関する協定書	平成11年8月10日
小松市	加賀市	小松市、加賀市消防相互応援協定	平成17年11月1日

沿革

昭和23年	3月 7日	消防組織法施行 フォード24消防ポンプ車(市原製)2台、常備消防部員15名
	8月 1日	消防法施行
	12月 23日	常備消防部員定数27名となる。(実員15名)
昭和24年	2月 9日	8名増員 23名
	12月 31日	4名増員 27名
昭和29年	10月 1日	消防本部(消防署)開設、ポンプ車4台、職員28名
昭和30年	4月 1日	江沼郡月津、矢田野、那谷及び能美郡中海村の4ヶ村を編入合併 消防団は13分団、団員305名
昭和31年	3月 1日	国家消防本部より消防功労表彰旗授与(消防本部、消防団)
	9月 7日	消防用中短波無線電話 固定局、移動局各1局開局
	9月 30日	能美郡金野、西尾、大杉谷、新丸、国府(一部を除く)の5ヶ村を編入合併、 消防団は19分団、団員445名
昭和32年	11月 15日	職員8名増員 36名
	12月 1日	南分署開設、ポンプ車1台、職員8名
	12月 5日	消防用中短波無線電話 固定局1局増設開局(南分署)
昭和33年	4月 10日	消防団 定員428名
昭和34年	5月 29日	損保協会よりニッサンFS-582、1959年式ポンプ車(日機製)の寄贈を受ける。
昭和35年	10月 14日	消防用中短波無線電話 移動局及び携帯各1局増設開局 固定2 移動2 携帯1の5局となる。
昭和37年	9月 30日	消防団18分団 定員413名
昭和39年	4月 1日	職員定数 53名
	4月 20日	小松ライオンズクラブより、ニッサンセドリックバン1964年式救急車の寄贈を受ける。
	4月 28日	救急業務を開始する。
昭和41年	5月 13日	新庁舎建設敷地購入
昭和42年	4月 1日	職員定数 62名
	9月 1日	救急業務実施政令指定
昭和43年	3月 30日	超短波無線電話基地1 移動2局開局(中短波無線局廃止)
	4月 1日	職員定数 76名
	4月 10日	新庁舎落成、業務開始(消防本部・消防署)園町ホ62 旧庁舎跡に小馬出町出張所開設 ポンプ車1台 職員8名
	7月 1日	消防本部課制実施(2課4係)
	9月 30日	トヨペットクラウン43年式救急車(国消B型)購入
	10月 18日	ヤマハYA6、43年式赤バイ(超短波携帯無線付)購入
	11月 4日	損保協会よりイスズTXG-10、43年式水槽付ポンプ車(森田製1,600L)の寄贈 を受ける。
	12月 20日	石油商業組合より超短波携帯無線電話2局の寄贈を受ける。
	昭和44年	4月 1日
12月 18日		イスズTXG-50、44年式屈折梯子車(森田製15m級)購入
昭和46年	4月 1日	職員定数 86名

昭和47年	12月 21日 12月 26日	超短波無線電話 県内波増設(消防無線狭帯域化による) 日本道路公団よりトヨタRH18V型47年式救急車の寄贈を受ける。 南分署救急業務を開始する。
昭和48年	4月 1日	職員定数 93名 消防本部、署の組織が次のように改正される。 消防本部 2課 5係 消防署 5係 南分署 2係 小馬出町出張所 粟津温泉出張所
昭和49年	4月 1日 4月 30日 7月 1日	職員定数 107名 三菱6DB10AF型49年式 型化学消防ポンプ自動車購入 消防署の通信指令係を通信指令室に昇格させ通信指令業務の充実を図る。
昭和50年	5月 1日	南分署が南消防署に昇格、2署制実施とともに本部、署の組織が次のとおり改正される。 消防本部 2課 5係 1室 中消防署 4係 小馬出町出張所 南消防署 4係 粟津温泉出張所
	5月 26日 8月 27日	中消防署西出張所開設 ポンプ車1台 職員8名 日本消防協会よりトヨタRH11V型50年式救急車の寄贈を受ける。
昭和51年	8月 10日 10月 14日	日本消防協会より小型動力ポンプ(B2級)積載車(トヨタハイエース)の寄贈を受ける。 小松ライオンズクラブよりニッサンキャラバン1976年式救急車の寄贈を受ける。
昭和52年	6月 1日	職員定数 109名
昭和53年	6月 28日 11月 20日	小松市消防音楽隊 発隊 隊長以下34名 通信指令室改装 消防庁B型 救急指令装置の運用を開始 日本損害保険協会よりニッサンディーゼルCM90E改53年式水槽付ポンプ車(吉谷製1,600L)の寄贈を受ける。
昭和54年	4月 1日	職員定数 111名 消防本部、署の組織が次のとおり改正される。 消防本部 3課 1室 7係 中消防署 5係 小馬出町出張所 西出張所 南消防署 5係 粟津温泉出張所
	5月 23日 5月 29日 7月 1日	中消防署中央出張所開設(旧小馬出町出張所を芦田町へ移転改称) 小松ライオンズクラブより、ニッサンキャラバン54年式救急車の寄贈を受ける。 地下水位定時観測開始(消防本部前、埴田町474中村宅井戸)なまずの会の(神奈川県温泉地学研究所内)会員となる。
昭和55年	2月 25日 5月 13日	三菱FK115改良型55年式(長野製)救助工作車購入 消防訓練塔完成(鉄筋コンクリート造り5階建、延245㎡)
昭和56年	9月 18日 12月 21日	日本消防協会よりニッサンJ-EPGE23改56年式救急車の寄贈を受ける。 小松ガス株式会社よりトヨタハイエース改、救急車の寄贈を受ける。
昭和57年	1月 25日 4月 4日	南消防署粟津温泉出張所新庁舎落成 職員定数 115名

	10月	1日	消防署の組織が次のとおり改正される。 中消防署 6係 中央出張所 西出張所 南消防署 6係 粟津温泉出張所
昭和58年	4月	1日	消防音楽隊カラーガード隊結成 隊員12名
	8月	5日	日本消防協会よりニッサンアトラス改58年式救出救助用資器材搬送車の寄付を受ける。
	12月	5日	消防テレホンサービス業務を開始する。
昭和59年	4月	1日	職員定数 118名
	10月	1日	消防署の組織が次のとおり改正される。 中消防署 8係 中央出張所 西出張所 南消防署 8係 粟津温泉出張所
	11月	26日	日本防火協会よりニッサンキャラバン改59年式防火広報車の寄贈を受ける。
昭和60年	4月	17日	南消防署新庁舎落成
昭和61年	1月	7日	防災対策用ファクシミリシステムの運用を開始する。
	11月	17日	消防(団)本部にパーソナルコンピューターを設置する。
昭和62年	8月	3日	消防音楽隊第2期カラーガード隊発足 隊員10名
	8月	28日	日本消防協会よりトヨタハイエース2B型救急車の寄贈を受ける。
	12月	3日	小型除雪車(ホイールローダー)購入
昭和63年	1月	10日	現場本部用消防無線機(10w)購入
	4月	1日	職員定数 120名
	9月	14日	日本損害保険協会より三菱P-FK417F改63年式水槽付ポンプ車(長野製1,700L)の寄贈を受ける。
	11月	28日	消防音楽隊発足10周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成2年	3月	1日	救急用無線電話、基地局1、移動局3を開局する。
	4月	1日	職員定数 125名 実員 121名
	5月	1日	消防音楽隊第3期カラーガード隊発足 隊員8名
	8月	3日	日本消防協会より、イスズエルフ改2年式電源照明車の寄贈を受ける。
	8月	5日	市政50周年を記念し、木場潟公園において「消防フェスタ」を開催する。
	11月	29日	三菱U-FU415N改2年式はしご車(森田製35m)を購入する。
平成3年	1月	7日	南消防署のファクシミリ運用を開始する。
	3月	22日	日野U-RR3HJBA3年式人員搬送車を購入する。
	9月	5日	小松市救急医療対策連絡協議会を発足する。
平成4年	2月	19日	日本損害保険協会よりニッサンT-KTGE24、2B型救急車の寄贈を受ける。
	10月		住宅防火診断5ヶ年計画をスタートさせる。
平成5年	4月	1日	職員定数 129名 実員 129名 衛星通信を利用した石川県防災無線の運用を開始する。
	9月	23日	消防音楽隊発足15周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成6年	4月	1日	消防本部警防課の組織が次のとおり改正される。 消防本部警防課情報管理室 統制指令係 情報システム係 各出張所のファクシミリ運用を開始する。
	10月	4日	小松市消防本部開設40周年記念式典を市民センターで開催する。

平成7年	4月	1日	消防オンライン・ネットワーク運用を開始する。
	6月	1日	消防音楽隊第4期カラーガード隊発足 隊員10名
	12月	1日	女性分団発足 15名
	12月	11日	金沢信用金庫よりスバルサンバー応急手当普及指導車の寄贈を受ける。
平成8年	3月	1日	地震津波職員参集装置の運用を開始する。
	4月	1日	消防団19ヶ分団 定員428名 消防署の組織が次のとおり改正される。 中消防署 9係 中央出張所 西出張所 南消防署 9係 粟津温泉出張所
	10月	1日	小松市消防職員委員会設置 委員長1名 委員8名
平成9年	4月	1日	職員定数 148名 実員138名 高規格救急車(弁慶号)の運用を開始する。 新庁舎建設、起工式が行われる。
	8月	7日	日本消防協会よりニッサンGB-SK2F23、機材車の寄贈を受ける。
平成10年	3月		新庁舎基礎部免震装置完成
	11月	8日	消防音楽隊発足20周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成11年	4月	16日	新庁舎並びに消防緊急情報システムが完成し、業務を開始する。
	5月	22日	新庁舎落成式が行われる。
平成12年	4月	1日	消防本部組織の機構改革が行われ、係制を廃止し、担当制に改正する。 試行的に警防課情報管理室及び消防署の勤務体制を2部制から3部制に移行する。
	4月	13日	小松市民防災センターが開設し、業務を開始する。
平成13年	1月	12日	高規格救急車(富樫号)を購入する。
	4月	1日	本格的に勤務体制3部制を実施する。 インターネットによる消防ホームページの運用を開始する。
平成14年	2月	7日	(財)日本消防協会より防災広報車(マツダカペラ)の寄贈を受ける。
	3月	20日	小松中央ライオンズクラブより防災普及指導車(スズキエブリィバン)の寄贈を受ける。
平成15年	2月	1日	消防情報支援システムの運用を開始する。
	3月	20日	三菱KK-FK61HG改水槽付ポンプ車を購入する。
	4月	1日	職員定数 148名 実員 131名
	4月	17日	小松ガス株式会社より災害支援車(日野2.6tクレーン付)の寄贈を受ける。
	11月	23日	消防音楽隊発足25周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成16年	4月	1日	職員定数 148名 実員 131名
	9月	30日	小松市消防本部開設50周年記念式典を市民センターで開催する。
平成17年	4月	30日	JR線高架完成に伴い中央出張所を廃止する。
平成18年	2月	13日	高規格救急車(義経号)を購入する。
	4月	1日	住宅防火対策推進本部を開設する。 職員定数 148名 実員 127名
	6月	6日	粟津神経サナトリウムより調査2号車(トヨタノア)の寄贈を受ける。
平成19年	2月	23日	(財)日本消防協会より団指令車(ニッサンエクストレイル)の寄贈を受ける。
	4月	1日	東部地区の交通量増加及び人口増加傾向に伴い、中消防署東出張所を開所する。 消防署の組織が次のとおり改正される。

中消防署

東出張所
西出張所

南消防署

栗津温泉出張所

職員定数 148名 実員 124名

平成20年	3月 27日	日野BDG-GD7GW水槽付ポンプ車を購入する。
	4月 1日	職員定数 130名 実員 126名
	9月 9日	高規格救急車(利常号)を購入する。
	11月 9日	消防音楽隊発足30周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成21年	4月 1日	職員定数 130名 実員 124名
	5月 1日	職員定数 130名 実員 123名
	12月 21日	(社)日本損害保険協会より、トヨタ高規格救急車(弁慶号)の寄贈を受ける。
平成22年	2月 12日	防衛省補助事業により、日野BDG-XZU378M水槽付ポンプ車を購入する。 消防本部警防課及び情報管理室を廃止し、防災指令課(防災担当・指令担当)に変更する。
	6月 28日	職員定数 130名 実員 128名 小松市救急医療対策連絡協議会を廃止する。
平成23年	2月 22日	社会資本整備総合交付金効果促進事業により、日野BDG-RR7JJBA式防災用避難バスを購入する。平成23年4月1日、市管財課へ移管する。
	4月 1日	防災指令課の指令業務を特化、独立した指令センターを設置する。 職員定数 130名 実員 127名

小松消防のあゆみ

本市消防組織の起源については、遠くは江戸時代の享保年間にその端を發し、奉行の指図配下におかれたものとして、当時の町内16ヶ町、1ヶ町ごとに町内会所を設け、各町内では多いもので14組、少ないもので3組に分けて、1組につき「火事札」と称するもの3枚を手渡し、これらの者を「火事場詰め」とし計216人、「町内会詰め」100人、「御下徒衆」4人、総計320人とした記録が残っている。また、消防用具としては、大団扇、竹梯子、水籠、車桶、ざい(火叩き)、かけや、熊手などを使用し、家屋等を破壊することにより延焼を防止するものであった。(石川県消防史より)

その後、明治11年5月、石川島監獄よりドイツ製の腕力ポンプ1台を購入したのを機会に組織の充実強化を図り、城下を橋北、橋南の2組各50人を充てて組織し、それを橋組、常磐組と称して当時の火災に活躍したものである。

明治27年には、勅令第15号消防組規則によって小松消防組が誕生。組員130名、腕力ポンプ1台、軽便ポンプ4台をもって、ようやく消防組としての形態を備える。

明治43年8月には市原式28馬力蒸気ポンプ、大正9年7月には鈴木式プランジャーポンプ、更に昭和4年には日消グラハム20馬力タービン自動車ポンプ等と、次第に充実されたことは、明治以後の西洋文化の影響による機械力の発展を物語っている。

ところが、昭和5年3月、橋北地区目抜き通りの約680戸、続く昭和7年10月、今度は橋南地区の繁華街1,000戸余りを烏有に帰し、全域に等しい大惨害を被ることになる。

当時、気象条件の悪影響、地水利の不備、初期消火の敗退、消火器材の老朽、貧困等々の原因で大災害となったことは、今なお市民の記憶に残るところである。この時より常備消防の設備、機械器具や地水利の整備改善が住民の間で世論として沸出し、同時に大衆の努力が結集され、遂に昭和8年2月常備消防が発足する。機械器具としては、当時の新鋭車、市原製のフォード24馬力消防ポンプ車2台を相前後して購入し、6名の常備員を配して消防任務に当たるのであるが、二度にわたる大火災のもたらした刷新とはいいながら、当時の住民と当局の一体となった、その努力、熱意には全く敬服するものがある。

更に、昭和12年には街の復興もほぼ完成し、上下水道が敷設されることになり、水道消火栓が設置されるに及んで、消防事情は一段と好転する。また、昭和15年には近隣1町6ヶ村の合併が実現。小松市制が施行され、時代の推移によって消防組も警防団となり、団長以下600余名を本部及び9ヶ分団に分け、市の警備に当たったのである。常備消防もまた人員12名に増員され、訓練技能の錬磨に努め、大いにその機能を発揮し面目躍如たるものがあった。

その間にも、第二次世界大戦の終結を見、昭和22年消防組織法が生まれ、翌昭和23年にこれと表裏一体の消防法が施行されるに至り、警防団は新たに小松消防団として発足。常備消防は、昭和24年2月及び10月にそれぞれ8名と4名が増員され、総員27名となる。

当時、常備消防は人員機械力を充実したのみであったが、消防組織法の命ずるところと諸般の消防情勢

に対応し、遂に昭和29年10月1日、小松市消防本部(小松消防署)に発展、ここに名実ともに自治体消防としての機構を整備するに至ったのである。

しかしながら、昭和30年4月には旧月津村ほか3ヶ村が、翌31年9月には第二次として旧金野村ほか4ヶ村が相次いで市編入合併をみるに至り、極めて膨大な警備区域を包括することとなった。従って消防機構も必然的に改善されることとなり、まず昭和32年12月には消防署南分署が栗津駅前誕生。人員機械器具もそれぞれ新規に拡充をし、市南部地区の災害警備等に即応することとなる。

さらに、昭和39年16名、昭和42年9名、昭和43年には14名の増員を図るとともに、多年懸案の近代的永久庁舎を市内園町の要所に完成。同時に小馬出町出張所を旧庁舎跡に開設。人員庁舎ともに近代消防への飛躍的發展を成し遂げたのである。

また、昭和44年には栗津温泉、那谷寺観光施設の災害に対処するため栗津温泉出張所を開設。要員5名の増員を行うとともに、中高層化する市街地、温泉地のビル火災に対応するため15m級屈折梯子付ポンプ自動車を購入。併せて切断機、呼吸器等の各種救助器具の配備。昭和46年には、栗津温泉出張所にさらに5名の人員拡充を図るなど、高層ビル火災対策、人命救助対策の強化、整備を行う。

一方、昭和47年10月、北陸自動車道の一部開通に伴い、日本道路公団から救急車の譲渡を受け、高速道路における救急業務を開始。翌48年には7名の増員を図り、南分署に救急隊1隊を配備。激増する救急業務の効率的運用を行う。

昭和48年、折しも全国的に大規模災害が多発、地震時等における消防体制を確保するため携帯無線機15機を購入。広く消防機動化を推進するとともに、昭和49年、化学消防ポンプ自動車を配備。大規模危険物火災、航空機災害に備える。

明けて昭和50年、社会の高度成長とともに増大する消防需要に対処するため、小松市消防も一大機構改革を実施。南分署を消防署に昇格させ二署制とし、本部、署の事務再配分を行うとともに、同年5月安宅地区に西出張所を開設。高速道路、小松空港への警防体制も整備される。

昭和53年6月、消防職員の情操を高め士気を鼓舞するとともに、市民との交流を密にすることによって、消防への理解を深め円滑な消防行政及び火災予防の推進を目的に、消防音楽隊を組織する。同年11月には消防業務の円滑な運用を促進し、あらゆる災害に対処するため、消防庁B型救急指令装置の配備を行う。

昭和55年2月、複雑多様化する災害に対処するため、各種の救助器具器材を備えた救助工作車を配備する。また、同年5月には訓練塔が完成。大規模建物、中高層化する建築物の災害に即応出来るよう、人命救助、ビル火災に対する救助技術、火災防ぎょ技術の向上を図る。

昭和57年1月、南消防署栗津温泉出張所が、現在地に近代的な新庁舎として完成する。

昭和58年4月、消防音楽隊に12名のカラーガードを編成することにより、消防広報活動の一助となる。同年12月には消防テレホンサービス業務を開始し、火災状況や近年全国的に多発傾向にある自然災害、また休日の病院状況などの情報を、より早く市民に知らせることにより、事前の自主防災体制の強化を目指す。

昭和60年4月、南消防署の新庁舎が完成し、南部地区の消防力の強化が図られる。

昭和61年1月、ニューメディアの一つでもあるファクシミリ通信網を利用し、県市町村間を結ぶ防災対策用ファクシミリシステムの運用を開始し、災害情報収集、伝達の迅速・的確化を強化する。

昭和63年1月、無線通信困難な場所での各種災害に備え、現場本部用消防専用超短波無線機(10W)を配備し、よりスムーズな情報収集、伝達が図られる。

平成2年3月1日、年々増加する救急出動に対応して、新たに救急専用無線の運用を開始し、火災、救急の同時出動時の情報混乱を回避、情報収集、伝達を的確化するとともに、同年11月待望の35m級梯子車を配備し、高層建築物災害に対する消防力の強化を行う。

平成3年9月、高齢化社会、疾病構造の変化あるいは予期せず発生する集団救急等に対処し、時代に即応した円滑な救急医療体制の実現に向け、関係機関がお互いに連携し協議するため、小松市救急医療対策連絡協議会を設立。また、翌年2月には救急業務の更なる高度化を実施するため、救急隊2隊に無振動ベッドを装備した救急車を配備する。

平成4年10月から、住宅火災による死者の発生を防止するため、住宅用防災機器等の普及を目的とした住宅防火診断を開始。パソコンを利用し5ヶ年で市内全世帯の防火診断を実施する計画で、初年度は3,000世帯を終了する。この事業は、平成10年に市内全世帯の診断を終え、終了する。

平成5年10月、救急業務の高度化と併せて救命率の向上を図るため、国の方針に基づき、小松市においても応急手当普及啓発活動実施要綱を定める。これにより、応急手当普及啓発活動を積極的に推進し、市民の自主救護能力の開発を図るために、上級救命講習会等の講習会の実施を始める。現在も、より多くの市民が応急手当の必要性を認識するため、「受講修了者1万人」をスローガンに運動を展開した。

平成6年10月、昭和29年10月1日に当消防本部が開設されて40周年を迎えるにあたり、節目として小松市消防本部開設40周年記念式典を開催する。式典では、日本損害保険協会より神戸大学教授室崎益輝氏を講師として招き、21世紀の安全哲学「地域の防災を考える」の演題で講演会を開催する。

平成7年12月1日、小松市消防団に県内2番目の女性分団を設置する。女性特有のやさしさ、きめ細やかさを生かし、住民の防災意識の高揚を図るため、積極的に住民啓発活動を展開することにより、消防団のイメージアップ、活性化に貢献している。

平成8年10月28日、小松市木場潟公園を主会場として、石川県防災総合訓練が開催される。

平成9年2月に導入された高規格救急車は、市民の公募の中から「弁慶号」と名付けられ、救急業務の高度化とPRを図る。その後、平成13年1月及び平成18年2月に導入された高規格救急車は、それぞれ「富樫号」、「義経号」と名付けられる。

平成9年10月1日、消防庁舎としては全国で2例目となる、免震装置が施された鉄筋コンクリート4階建の新庁舎(総事業費1,214百万円)の起工式が行われ、平成11年4月の完成を目指し工事が開始される。

平成11年4月16日、新庁舎並びに最新のコンピュータ技術を駆使した、消防緊急情報システムが完成し、市民の負託に応えるべく小松市の防災拠点として新たに業務を開始する。平成12年4月1日、消防本部組織の機構改革を行い、係制を廃止し担当制を実施する。試行的に、警防課情報管理室及び消防

署の勤務体制を2部制から3部制へ移行する。

平成12年4月13日、庁舎内に市民の防災学習の場として小松市民防災センターを開設し、立体映像シアターを利用した市民防災講座等の各種体験学習講座を開講。市民への防災学習の指導を計画的、積極的に開始する。

平成13年4月1日、試行を終え、本格的に勤務体制3部制を実施する。また、国のIT推進計画に基づき、インターネットによる消防ホームページの運用を開始。小松消防のPRを担っている。

平成15年2月1日、消防本部が管理、使用する各種データベースを電算化、効率化、ペーパーレス化し、各種データベースの共有化により、迅速、確実な消防行政の実現を図ることを目的とし、消防情報支援システムの運用を開始する。

平成15年9月、火災情報や災害情報を携帯電話メールで配信するサービスを開始する。このことにより、防災関係者には初動体制の早期確立、また市民には防火防災に関する啓蒙に役立っている。

平成16年を表す世相漢字「今年の漢字」が全国公募された結果、「災」が1位になるほど、日本にとって災害の多い年であった。過去最多となった10個の台風が日本列島に上陸したのをはじめ、10月23日には大きな被害をもたらした新潟県中越地震、7月13日には新潟県豪雨、さらに同月18日には福井県豪雨、そして猛暑など日本は記録的な天災に相次いで見舞われる。これらの災害は、小松市にも影響を及ぼす。新潟と福井の両県で発生した豪雨災害では、2度にわたり石川県緊急消防援助隊として現地で災害救助活動を行い、また10月20日には台風23号による風水害が小松市内各地で発生、梯川右岸8町に小松市で初めて避難勧告が発令される。

平成16年9月30日、昭和29年10月1日に当消防本部が開設されて50周年を迎えるにあたり、節目として小松市消防本部開設50周年記念式典を開催し、21世紀の決意を新たにす。式典では、京都大学防災研究所巨大災害研究センターよりセンター長河田恵昭氏を講師として招き、「あなたは次に何が起こるかイメージできますか？」の演題で講演会を開催する。

平成17年4月30日、中央出張所廃止。平成14年11月18日JR線高架完成に伴い、踏切による緊急出動の妨げが無くなったことから、約26年間の歴史に幕を閉じる。

平成17年6月21日、平成16年6月の消防法一部改正に伴い、小松市火災予防条例の一部を改正し、住宅用火災警報器の設置が義務化となった。小松市では、新築住宅で平成18年6月1日から既存住宅で平成20年5月31日までの設置を義務付けた。

平成18年4月16日、消防本部に住宅防火推進本部を設立、署及び出張所に相談センターを開設する。

平成18年11月26日、小松市安宅海浜公園を主会場として、石川県総合防災訓練が開催される。

平成19年3月25日、石川県能登半島地震により、石川県消防広域応援隊として、輪島市、門前町一帯へ、救急隊、救助隊が出動、支援活動を行う。

平成19年4月1日、小松市住宅用火災警報器助成事業補助金交付要綱を制定、広く全世帯に住宅用火災警報器の設置促進を図ることを目的として、低所得の高齢者のみの世帯を対象に支援をするため、助成事業をスタートさせる。

また、国道8号線小松バイパスの全線開通に伴う東部地区の交通量の増大に加え、人口も増加傾向にあることから、増加が予想される救急要請や火災等の災害に対応する為、西軽海町地内の交通の要所に中消防署東出張所を開設する。

平成20年9月9日、米軍再編交付金事業により、小松市として4台目となる高規格救急車「利常号」を中消防署に配備し運用を開始する。

平成22年4月1日、警防課及び情報管理室を廃止し、防災指令課(防災担当・指令担当)に変更する。

平成22年6月28日、小松市救急医療対策連絡協議会は平成3年に発足以来19年間防災を担う11機関の参加を持って運営してきたが、協議会設置当初の目的であった、各機関相互の連携体制の確立や訓練実施等の目的は十分達成されたものと判断し、発展的解消とした。

平成23年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生する。翌日12日から石川県緊急消防援助隊として、岩手県久慈市へ出動、15日間の支援活動を行う。

平成23年4月1日、防災指令課の指令業務を特化、独立した指令センターを設置する。